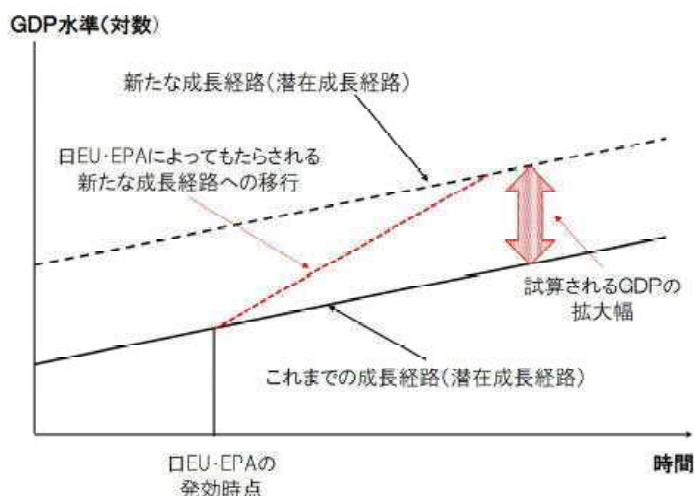


日EU・EPA等の経済効果分析（概要）

内閣官房TPP等政府対策本部

1 分析手法

- ◇ 一般的な経済モデルであるGTAPを用いて、2015年「TPPの経済効果分析」と同じ手法により、関税引下げ効果、貿易円滑化効果、貿易開放度の上昇による生産性上昇効果等を含めた総合的な経済効果分析を実施。
- ◇ 関税率等の外生的な変化を契機として、価格や貿易数量に変化が生じる。それを受けて、国内における各種主体の行動が変化し、①所得増が需要増、投資増へとつながり、②貿易開放度上昇が生産性を押し上げ、③実質賃金率上昇が労働供給を拡大する、といった動きにつながる成長メカニズムを内生させている。
- ◇ 上記分析は、日EU・EPA等の効果により我が国が新たな成長経路（均衡状態）に移行した時点（10～20年を想定）におけるGDP水準の押し上げ効果のシミュレーションを行うものである。

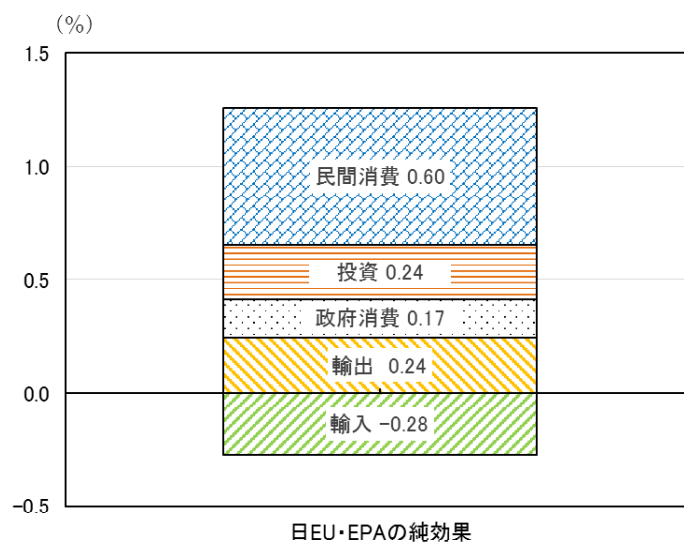


- ◇ 農林水産物については、2015年と同様、その影響については、農林水産省によって示された個別品目ごとの生産流通の実態等をもとに精査し積み上げた生産量の見込みをGTAPモデルに組み入れて試算している。

（農林水産省の試算によれば、日EU・EPA、TPP11ともに、関税削減等の影響で価格低下による生産額の減少が生じるものの、体質強化対策による生産コストの低減・品質向上や経営安定対策などの国内対策により、国内生産量が維持されるものと見込んでいる。）

2 日EU・EPAの経済効果

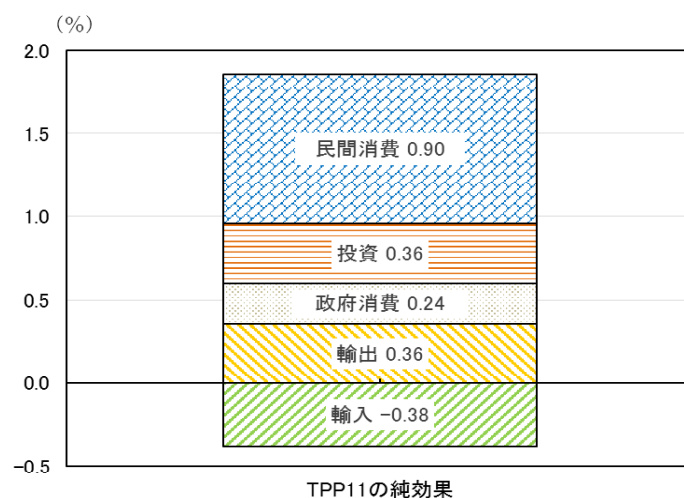
我が国の実質GDPは、日EU・EPAが無い場合に比べて約1%押し上げられると見込まれる。2016年度GDP水準で換算すると約5兆円に相当。その際、労働供給は約0.5%（約29万人）増加すると見込まれる。



※ 農林水産物の生産減少額：約600～1,100億円

3 TPP11の経済効果

我が国の実質GDPはTPP11が無い場合に比べて約1.5%押し上げられると見込まれる。2016年度GDP水準で換算すると約8兆円に相当。その際、労働供給は約0.7%（約46万人）増加すると見込まれる。



※ 農林水産物の生産減少額：約900～1,500億円

日EU・EPA等の経済効果分析

2017年12月21日

内閣官房TPP等政府対策本部

(要旨)

- 日EU・EPA及びTPP11の経済効果について、協定及び政策大綱の内容を踏まえた試算を実施した。その結果、我が国の実質GDPは、日EU・EPAが無い場合に比べて約1%、また、TPP11が無い場合に比べて約1.5%押し上げられることが示された。これを2016年度のGDP水準で換算すると、それぞれ約5兆円、約8兆円に相当する。
- 他の経済モデル試算同様、結果には種々の不確実性を伴うため相当な幅を持って理解される必要があるが、試算されたGDPの押し上げは生産力の拡大を伴う恒久的な需給両面の増加であり、一時的な需要喚起によるものではない。したがって、10年間であれば50-80兆円という付加価値の拡大に相当する。また、試算は定量化が可能な限られた政策効果を織り込んだだけであり、直接投資のもたらす効果や企業活動の活性化に伴うイノベーション機会の拡大等を踏まえれば、GDPの押し上げ効果はより大きくなると考えられる。
- ただし、こうしたメリットは協定を締結するだけで自然発生的に得られるものばかりではなく、これをきっかけとした官民の行動が重要であり、政策大綱の着実な実施が求められる。

0 : はじめに

1. 2017年12月8日、我が国は、民主主義、法の支配、基本的人権といった基本的価値を共有する重要なグローバルパートナーであり、総人口約5億人、世界GDPの約22%、そして我が国の輸出入総額の約12%を占める主要貿易・投資相手であるEUと、経済連携協定(Economic Partnership Agreement、以下「EPA」)の交渉妥結に至った。
2. また、我が国は、2016年2月に環太平洋パートナーシップ(Trans-Pacific Partnership、以下「TPP」)協定に署名した。TPPは、アジア太平洋地域において、モノの関税だけでなく、サービス、投資の自由化を進め、さらには知的財産、金融サービス、電子商取引、国有企業の規律など、幅広い分野で21世紀型のルールを構築する経済連携協定である。2017年1月に米国が離脱したものの、我が国を含む11カ国の間で協議を重ねた結果、2017年11月にTPP11協定の大筋合意に至った。
3. 本稿は、これらの協定が経済成長に結びつく具体的なメカニズムを明らかにし、その効果を定量的に分析することで、その意義を広く周知することを意図している。

1 : 経済効果分析について

4. 内閣官房では、2015年12月に「TPP協定の経済効果分析」（以下、「2015年試算」）を公表した¹。経済効果分析は、同報告の冒頭に記されたように、GDP増等の試算を行うことのみが目的ではなく、成長メカニズムを明らかにすることで、我が国経済を新しい成長経路に乗せるための政策対応を含めた官民の行動が重要であることを示すものである。日EU・EPAについても、TPPと同様に、それをきっかけとして貿易・投資が拡大し、生産性の高い創造的な企業群との企業間・企業内取引を通じて技術等が相互移転されることや、それをきっかけとした新たなイノベーションが生じることにより、我が国の生産性は高まると期待される。生産性の向上は賃金の上昇につながり、実質所得を押し上げる。また、企業活動の活性化や賃金の上昇は、人々の働くインセンティブとなり、働き方改革と相まって、労働参加を促すと期待される。所得の増加は更なる投資を生み、成長力を高める経済の好循環メカニズムが持続する。経済効果分析は、こうしたメカニズムをある程度の量感をもって提示するものである。
5. したがって、今回の経済分析においても、2015年試算と同じ手法を用いた定量化を試みている。具体的には、GTAP (Global Trade Analysis Project)²が提供するデータセット（9版）と基本的なモデルを用いる。また試算の内容は、2015年試算同様種々の不確実性を伴うため相当な幅を持って理解される必要がある。

2 : 分析フレームと想定される成長メカニズム

（先行分析例）

6. GTAPモデルを用いた日EU・EPAの試算例としては、European Commission（2012）がある³。そこでは、関税撤廃を含めた多様なシナリオを仮定した結果、我が国のGDP水準の押し上げ率は0.27%～0.67%とされていた。また、川崎（2017）は、関税を撤廃し、非関税措置については、協定参加当事国は50%削減、その削減幅の50%が第三国にも波及すると仮定し、我が国のGDP押し上げ率を0.99%と試算した⁴。

¹ 内閣官房TPP等政府対策本部のホームページに掲載されているので参照のこと（<http://www.cas.go.jp/jp/tpp/kouka/index.html#keizaikoukabunseki>）。

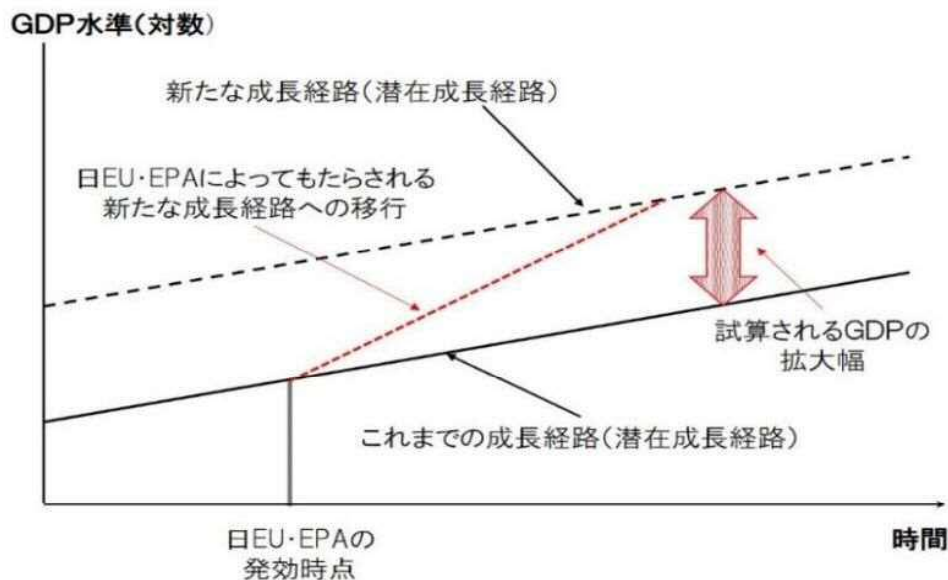
² GTAPは米国パーデュー大学に設置されている研究センターであり、OECDやWTO等の国際機関がデータ作成に協力していることもあり、世界的に利用されている。

³ European Commission（2012），“Impact Assessment Report on EU-Japan Trade Relations,”（http://trade.ec.europa.eu/doclib/docs/2012/july/tradoc_149809.pdf）

⁴ 川崎研一（2017）「台頭する地域統合の不確実性—代替的な地域貿易協定シナリオの経済効果—」GRIPS Discussion Paper, 16-27。非関税措置の関税等価率のデータは、世界銀行の総合貿易制限指数（Overall Trade Restrictiveness Index）を基に想定し、非関税措置の多くは規制の相違に関係しており、一旦措置がとられると第三国の市場アクセスも改善する、としている。ただし、非関税障壁（関税以外の内外価格に生じる差違）といわれるものには、規制だけでなく、企業間の競争や商慣行等をはじめとする様々な要因が影響していることから、必ずしも変化の想定と政策対応の特定化が出来ていないため、2015年試算及びそれに準じる本試算においては採用していない。

7. こうした試算は、均衡状態にあると見做される初期時点から、関税等の外生的な変化を受け、経済が再び均衡状態を回復するまでの全変化を描いていることになる。新たな均衡状態への移行に要する年数は、事前事後の2時点を計算した過去の分析例では、ショックを与えてから10～20年程度を想定することが多いように見受けられるが、実際に、経済がどの程度の調整速度で外生的なショックを吸収するかは、今後の政策対応や想定外の外生的事情にも依存している。この調整速度を外生的に仮定して毎期の逐次均衡解を解いたものが動学モデルと呼ばれるが、本試算は全ての効果が出尽くした事後を直接算出することで、ベースラインや調整速度に依存しない方法を取っている。なお、経済効果発現のイメージとしては、移行期間においては、潜在的な成長率（図表1中の赤破線の傾き）が高まるが、移行後は経済の本来のトレンド成長経路に回帰するというものである。

図表1：シミュレーションイメージ⁵



(分析で想定する外生的な変化)

8. 今回の分析では、関税率の引下げについて、日EU・EPAの合意内容を踏まえ、同交渉の基準となった2013年4月の実効関税率表（HS2012）と合意した最終関税率を用い、引下げ率を算出した⁶。

⁵ 2015年試算, 21

⁶ EUは、EU内で使われる「合同関税品目分類表（CN: Combined Nomenclature）」の2013年版（CN2013）を交渉基準としたので、それを用いてEU側の関税引下げ率を算出した。

9. 輸出入全体に要する総合的な取引コストについては、2015年試算と同様に世界銀行の物流パフォーマンス指標(LPI: Logistics Performance Index)によって、日EU・EPAによる改善見込みを確認した⁷。EU域内では、ドイツのLPIが最も高く、我が国よりも高スコアとなっている反面、低スコアの国も相当数みられ、大きな地域差が存在していることから、日EU・EPAがもたらすLPIの収斂に伴う取引コストの低下が期待されるので、ドイツとの乖離が半減(改善)すると想定した。
10. 日EU・EPAによる純効果を求めるにあたり、日本が既に締結しているEPAによる効果を控除した。

(分析で想定する内生的な成長メカニズム)

11. 以上の二つが分析で仮定する外生的な変化に相当する。こうした変化が経済の中で波及していく姿を描くのが経済モデルであるが、2015年試算同様、三つの内生的な成長メカニズムを体化したモデルを利用する。
12. 第一は、貿易開放度(輸出入合計のGDP比)の上昇によって全要素生産性(TFP)水準の上昇が生じるメカニズムである。こうした貿易とTFPに関係がみられる背景には、生産性の高い創造的な企業群との企業間・企業内取引を通じて技術等が相互移転されることや、それをきっかけとした新たなイノベーションが生じるといったことがある。一般に貿易量とGVC(Global Value Chains: グローバルな付加価値ネットワーク)の深化、そして生産性の間には相互関連があるとも指摘されており⁸、こうした企業間競争による生産性向上や規模の経済性発揮に着目したモデルの提案もなされているが、理論的な設定方法には様々な見方があることから、ここでは集計量に見られる関係を踏まえた定式化をしている⁹。
13. 第二のメカニズムは、実質賃金の変化が労働供給量を変化させる点である。2015年試算と同様、我が国の実証研究例を踏まえ、0.8という弾性値を想定している。第三のメカニズムは投資が資本ストックを増加させる点である。資本ストックの増加は供給能力の増加であり、需給両面で拡大する経済の姿を描くことを意図している。

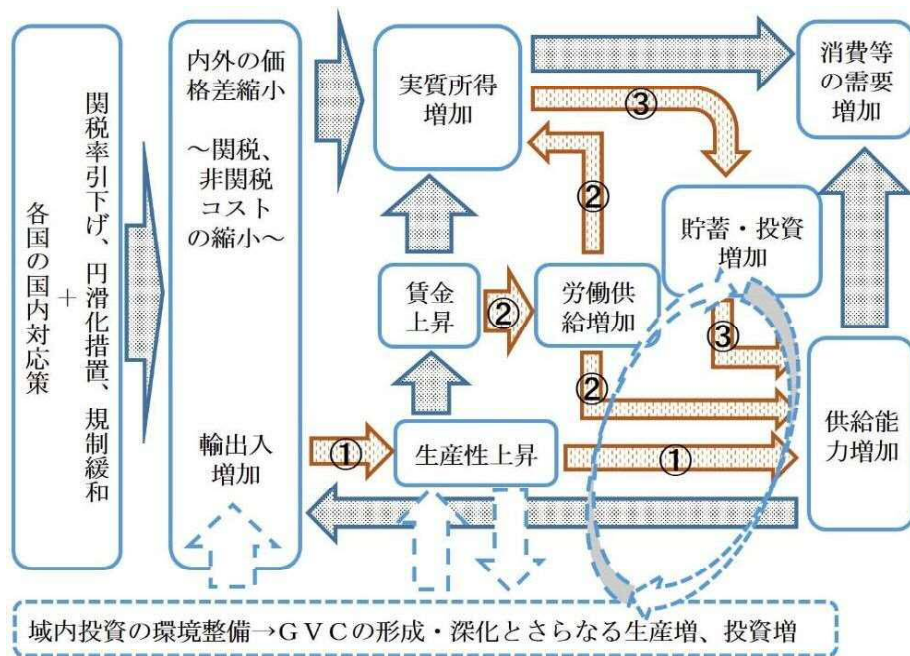
⁷ 世界銀行(2016)“Logistics Performance Index,” (<https://lpi.worldbank.org/>)を用いた。LPIは、各国に対して、①輸入手続の事務効率(速さ、簡素さ、手続の予見性)、②運輸関連インフラの品質(港湾、鉄道、道路、情報技術)、③競争的に価格付けされた運搬手段の手配の容易さ、④運送サービスの品質(運送業者、通関代理人等)、⑤委託荷物の追跡能力、⑥配送スケジュールの正確性、の項目ごとに指標を示しているが、ここでは2015年試算に準拠して①～③を用いている。

⁸ 例えば、Kowalski, P. et al. (2015), “Participation of Developing Countries in Global Value Chains: Implications for Trade and Trade-Related Policies,” OECD Trade Policy Papers, No. 179, OECD Publishing, Paris.

⁹ 例えば、Zhai, F. (2008), “Armington Meets Melitz: Introducing Firm Heterogeneity in a Global CGE Model of Trade,” Journal of Economic Integration 23(3), 575-604.

14. 以上の分析モデルにおける定量的なフローを定性的に概観すると、外生的な変化である（１）関税率や（２）貿易円滑化・非関税障壁削減がきっかけとなり、貿易数量や価格に変化が生じる。それを受けて、国内における各種主体の最適化行動が行われ、内生的な成長メカニズムとして、①貿易開放度上昇が生産性を押し上げる、②実質賃金上昇が労働供給を拡大する、③所得増が需要増へとつながると同時に投資増へとつながり、供給能力も拡大する、といった動きにつながっている（図表２）。
15. なお、EPA等は輸出入を更に増加させるだけでなく、直接投資の拡大を通じたイノベーションの促進や生産性の引き上げも誘発すると期待されるが、本モデルでは十分に定量化していない。

図表２：GDP増加のメカニズムと導入されているダイナミックなメカニズム¹⁰
①貿易開放度と生産性の関係、②実質賃金と労働供給、③投資と資本蓄積



（農林水産物の評価方法について）

16. 農林水産物については、国家貿易等通常に関税と異なる複雑な国境措置があることから、その影響については、農林水産省によって示された個別品目ごとの生産流通の実態等をもとに精査し積み上げた生産量の見込みをGTAPモデルに組み入れて試算している¹¹。

¹⁰ 2015年試算, 34

¹¹ 生産量の見込みの結果は、関税削減等の影響で価格低下による生産額の減少が生じるものの、体質強化対策による生産コストの低減・品質向上や経営安定対策などの国内対策により、引き続きこれまでの生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものとしている。これはTPP11でも同様の結果となっている。農林水産分野の評価方法とその結果の詳細については農林水産省（2017）「農林水産物の生産額への影響について」を参照のこと。

3 : 分析結果

(日EU・EPAの試算結果)

17. 日EU・EPAによって我が国の実質GDP水準は、日EU・EPAがない場合に比べて約0.99%増加すると期待される。2016年度の実質GDP水準で換算すると、約5.2兆円の押上げになる。その際、労働は約0.45%増加すると見込まれており、これを、2016年度の就業者数をベースに人数換算すると、約29.2万人に相当する¹²。

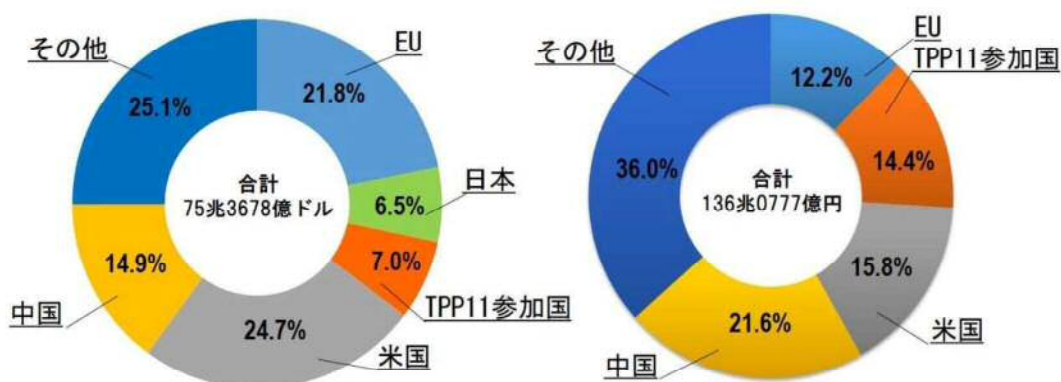
(TPP11の試算結果)

18. 参考としてTPP11の分析も行った。これは2015年試算の時点から、米国が離脱したケースを想定したものである。したがって、米国は非TPP11参加国との扱い（関税率引下げは無く、貿易円滑化は域外国と同様の扱い）としている。
19. なお、TPP11では、高度な技術力を有する企業が多数立地する米国が参加しないため、当初のTPPよりも、域内における技術の波及効果が低下する恐れも見込まれる。したがって、2015年試算では「貿易開放度が1%上昇するとTFP水準は0.15%上昇する」という関係を利用したが、この推計から有意な低下を意味する保守的な水準（下方に2標準偏差）として、両者の関係を0.10と設定した。
20. この結果を概観すると、実質GDP水準は、TPP11がない場合に比べて約1.49%の増加となる¹³。2016年度の実質GDP水準で換算すると、約7.8兆円の押上げになる。その際、労働は約0.71%増加すると見込まれており、これを、2016年度の就業者数をベースに人数換算すると、約46万人に相当する。
21. なお、EUは世界のGDPの約22%を占めており、日本を除くTPP11参加国の合計GDPの約7%よりも大きな経済規模であるが、我が国との貿易総額で比較するとEUは約12%を占めるにとどまり、TPP11参加国は約14%と、より大きな貿易相手となること等が、日EU・EPAよりもTPP11の試算結果が大きい背景にはある（図表3）。

¹² 試算においては、家計の労働供給量（マンアワー）と企業の労働需要量は一致しており、この均衡労働供給量が0.45%増加するという意味である。これを分かりやすくするために、労働時間を一定とした場合の人員数に換算したものが文中の数字である。なお、雇用政策研究会（厚生労働省）の試算によると、我が国の成長と労働参加が進んだ場合の潜在的な労働増加余地（2030年時点）を610万人増＝▲182万人（政策有）－▲790万人（政策無）と見込んでおり、本試算における増加は、この内数に相当するような概念になる。

¹³ TPP11の経済効果については、Peter A. Petri, Michael G. Plummer, Shujiro Urata, and Fan Zhai (2017), “Going It Alone in the Asia-Pacific: Regional Trade Agreements Without the United States,” PIIE Working Paper 17-10, October 2017. がシナリオ分析をしている。それによると、我が国の実質所得は、TPP12の際には2.5%であったものの、非関税障壁の削減率が抑制されるとの前提を置くことで、0.9%程度増加に止まると試算している。前出の川崎（2017）は、TPP11の大筋合意前段階の試算ではあるが、TPP11による我が国GDPの押上げ率を1.1%程度としている。

図表3：EU及びTPP11参加国の経済規模及び我が国との貿易規模（2016年）
 (1) 名目GDP割合¹⁴ (2) 我が国との輸出入総額¹⁵



(感応度評価)

22. 2015年試算同様に、労働供給の実質賃金弾性値(0.8)を半減した場合の結果も検証した。結果は、日EU・EPAでは労働供給が約0.24% (約15.5万人)増、GDPは約0.75% (約3.9兆円)増となる。TPP11では労働供給が約0.37% (約24.0万人)増、GDPは約1.14% (約6.0兆円)増となる。
23. 以上の結果をまとめたものは図表4のとおりである。なお、2015年試算のTPP(TPP12)の試算結果¹⁶もそれぞれの結果に参考として付す。

¹⁴ IMF (2017), “World Economic Outlook Database, October 2017,” により作成。

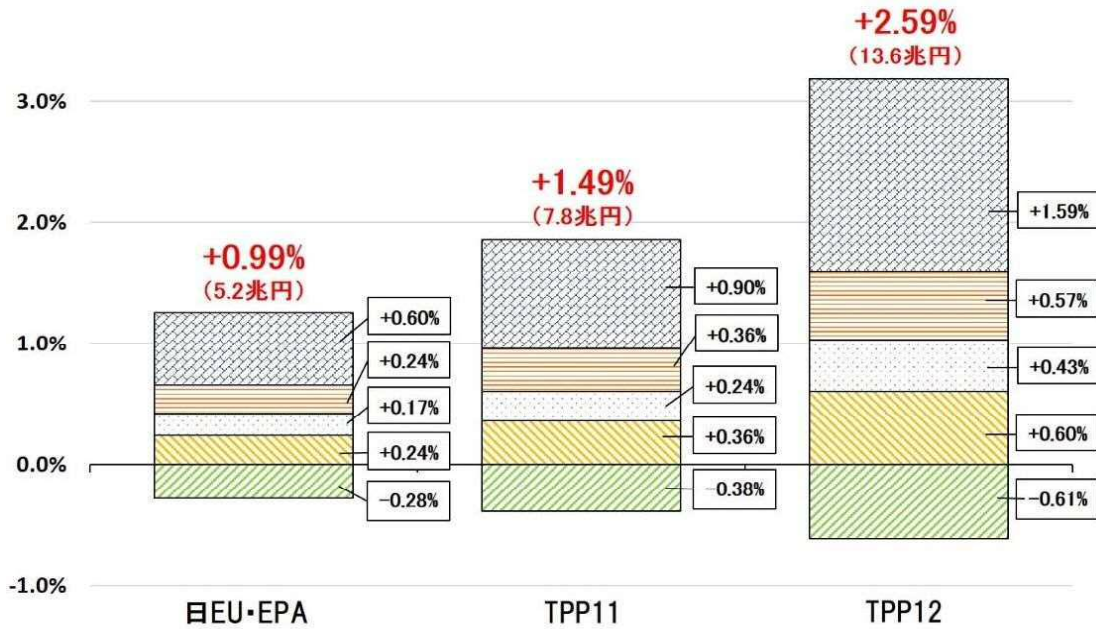
¹⁵ 財務省 (2017) 「貿易統計」 により作成。

¹⁶ 2015年試算では、2013年の政府統一試算に準じた手法(関税率引下げのみを前提とし、資本蓄積を考慮)による試算も行った。そのGDP押し上げ率は0.34% (約1.8兆円)であった。同様の手法による日EU・EPAのGDP押し上げ率は約0.29% (約1.5兆円)増、TPP11のGDP押し上げ率は約0.22% (約1.2兆円)増となる。

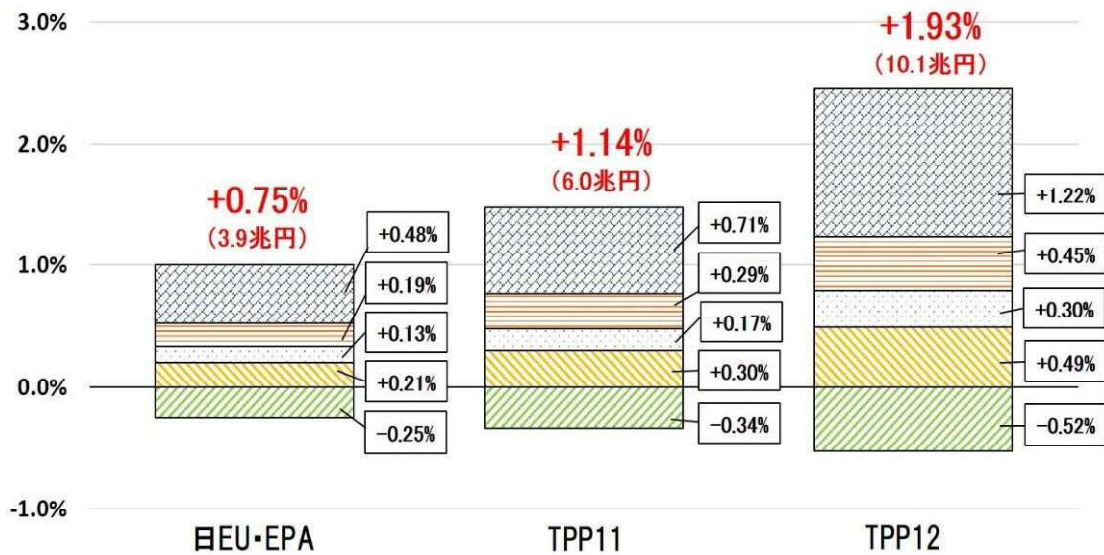
図表4：実質GDP押し上げ率

民間消費 投資 政府消費 輸出 輸入

(1) 2015年試算に準じた試算結果



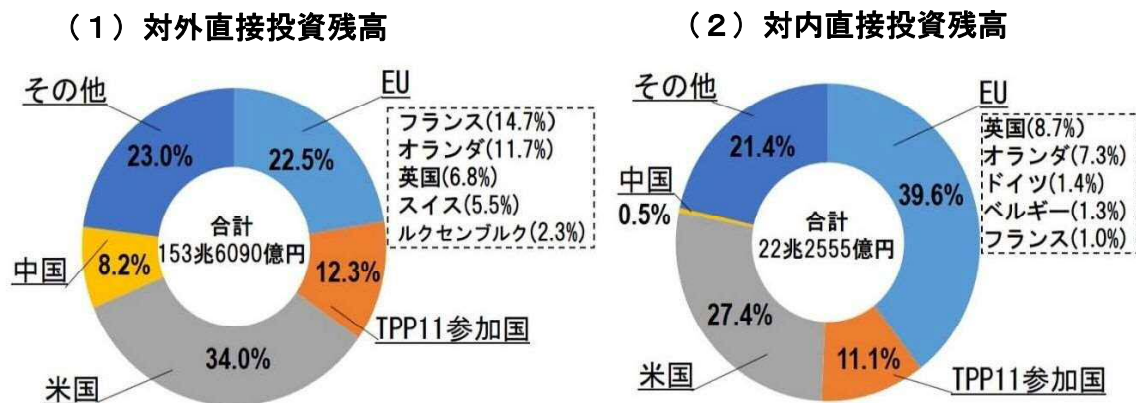
(2) 労働供給の実質賃金弾性値を半減した場合の試算結果



4：終わりに

24. 日EU・EPA及びTPP11の定量化された結果は、本来期待される成果の一部に過ぎない。例えば、我が国の対外直接投資残高は2016年末時点で約154兆円であるが、このうち約23%がEUに投じられており、我が国企業のEUにおける活動規模は大きい（図表5）。日EU・EPAの締結は、こうした企業活動を円滑化し、更なる投資と成長を促すと期待される。他方、我が国への対内直接投資残高は約22兆円と対外投資残高に比べて少ないが、EUは投資国・地域の第1位であり、約40%を占めている。こうした進出企業と我が国の企業が連携を深め、イノベーションの加速や生産性の引き上げをもたらすと期待される。しかしながら、今回の試算においては、両者の効果は含まれていない。

図表5：我が国の対外・対内直接投資残高（2016年）¹⁷
 — EUは最大の対日投資国 —



25. また、協定には、政府調達の世界開放、知的財産・電子商取引等の幅広いルールの整備等が含まれる包括的なものとなっているが、これらの制度調和がもたらすメリットについても試算には反映されていない。こうした点だけでも、本分析は相当保守的な試算とみなされる。本分析は、日EU・EPA及びTPP11によって我が国経済が一層拡大することを示し、我が国にとって世界との経済連携がいかに重要な政策対応であるかを示唆しているが、メリットの一部を定量的に示すことができたということにとどまっており、本来期待される効果はさらに大きいと考えられる。また、こうしたメリットは協定を締結するだけで自然発生的に得られるものばかりではなく、これをきっかけとした官民の行動が重要であり、「総合的なTPP等関連政策大綱」¹⁸の着実な実施が求められる。

¹⁷ 日本銀行（2017）「国際収支統計」により作成。

¹⁸ TPP（TPP11）及び日EU・EPAの発効を見据えて決定したもの。以下のホームページを参照のこと（<http://www.cas.go.jp/jp/tpp/torikumi/index.html#seisakutaikou>）。

農林水産物の生産額への影響について (日EU・EPA)

平成29年12月

農林水産省

農林水産物の生産額への影響について(試算)

1. 試算方法

(1) 試算対象品目

関税率10%以上かつ国内生産額10億円以上の品目(但し、除外を獲得した品目を除く)である以下の18品目の農産物、10品目の農林水産物とした。

農産物(18品目):小麦、大麦、砂糖、でん粉、牛肉、豚肉、牛乳製品、小豆、いんげん、落花生、こんにゃく、茶、加工用トマト、かんきつ類、りんご、バナナ、鶏肉、鶏卵
農林水産物(10品目):構造用集成材等、あじ、さば、いわし、ほたてがい、たら、いか、干しするめ、かつお・まぐろ類、さけ・ます類、うなぎ

(2) 試算対象国

EU加盟28カ国

ベルギー、ブルガリア、チェコ、デンマーク、ドイツ、エストニア、アイルランド、ギリシャ、スペイン、フランス、クロアチア、イタリア、キプロス、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、ハンガリー、マルタ、オランダ、オーストリア、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、スロベニア、スロバキア、フィンランド、スウェーデン、英国

(3) 生産額への影響の算出方法

日EU・EPAの合意内容や「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく政策対応を考慮して算出。

具体的には、「日EU・EPAにおける品目ごとの農林水産物への影響について」を踏まえ、個別品目ごとに、国産品及び輸入品の価格を出発点として、原則として以下の①、②、③の前提により合意内容の最終年における生産額への影響を算出し、これを積み上げ、農林水産物の生産額への影響を試算した。

- 内外価格差、品質格差等の観点から、品目ごとに輸入品と競合する部分と競合しない部分に二分。
 - 価格については、原則として競合する部分は関税削減相当分の価格が低下し、競合しない部分は競合する部分の価格低下率(関税削減相当分÷国産品価格)の1/2の割合で価格が低下すると見込む。^(注)
 - 生産量については、国内対策の効果を考慮。
- ※ 個別品目の事情により、上記①～③と異なる場合がある。
(注)価格については、品目によっては、国内対策により品質向上や高付加価値化等を進める効果を勘案し、以下で見込む価格を上限値とし、上記②で見込む価格を下限値とする。
ア 競合する部分は、関税削減相当分の1/2の価格低下
イ 競合しない部分は、アの競合する部分の価格低下率の1/2の価格低下

2. 試算の結果

関税削減等の影響で価格低下による生産額の減少が生じるものの、体質強化対策による生産コストの低減・品質向上や経営安定対策などの国内対策により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込む。

農林水産物の生産減少額: 約600~1,100億円

食料自給率(28年度)への影響:

【28年度:カロリーベース 38%、生産額ベース 68%】 → 【試算を反映したもの:カロリーベース 38%、生産額ベース 68%】

【注意事項】

- 輸出の取扱いについて、上記1.(3)③の前提の中で、輸出拡大分は考慮していない。
- 試算の結果、国内生産量が維持されると見込まれることから、水田や畑の作付面積の減少や農業の多面的機能の喪失は見込み難い。
- 試算を行った各対象品目の生産額の合計については、諸元から試算に用いている各品目ごとの価格、生産量により機械的に求めた場合、約5兆5000億円となる。

1

日EU・EPAにおける各品目の試算の考え方

品目名	生産量減少率	生産減少額	試算の考え方
小麦	0%	0億円	現行の国家貿易制度や枠外税率を維持。小麦加工品の関税撤廃により、国産小麦を安定的に引き取っている国内小麦加工業が影響を受け、国産小麦の行き場が失われるおそれがあるが、小麦加工業存続の環境整備等を行うことにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
大麦	0%	0億円	国家貿易制度や枠外税率が維持される中で、関税割当枠は極めて少量であることから、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
砂糖	0%	約33億円	糖価調整制度が現行どおり維持。制度外の加糖調製品については、EUからの現行輸入量が全輸入量の5%程度と大きくないことに加え、体質強化対策や経営所得安定対策等を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
でん粉	0%	約9億円	糖価調整制度が現行どおり維持される中で、EUを対象とした関税割当は、国産への影響を最小限とするよう輸入条件を工夫していることに加え、国産でん粉製造コストの低減等の体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
牛肉	0%	約94億円～約188億円	長期の関税削減期間を確保するとともにセーフガードを措置。国内産牛肉のうち、和牛・交雑種牛肉は、品質・価格面で輸入牛肉と差別化されていることなどから、当面、輸入の急増は見込み難く、体質強化対策や経営安定対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
豚肉	0%	約118億円～約238億円	長期の関税削減期間を確保し、差額関税制度・分岐点価格を維持するとともに、セーフガードを措置。コンビネーション輸入が引き続き行われるのではないかと想定されることなどから、当面、輸入の急増は見込み難く、体質強化対策や経営安定対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
牛乳乳製品	0%	約122億円～約185億円	バター・脱脂粉乳等は現行の枠外税率を維持した上で、EU枠を設定。ホエイは関税削減にともな、セーフガードを措置するとともに、ソフト系チーズは横断的な関税割当の設定に留め、ハード系チーズ等は長期の関税撤廃期間を確保することから、当面、輸入の急増は見込み難く、体質強化対策や経営安定対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
小豆	-	-	EUからの輸入実績がないことから、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
いんげん	-	-	EUからの輸入実績がほぼないことから、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
落花生	-	-	EUからの輸入実績がないことから、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
こんにゃく芋	-	-	国境措置が維持されることに加え、EUからの輸入実績がないことから、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
茶	-	-	EUでは茶の生産がほとんど行われておらず、輸入実績もほとんどないこと等から、引き続き国内生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
加工用トマト	0%	約1億円	国産トマト加工メーカーは、引き続き農家との契約栽培を維持したい意向であり、国産ケチャップ・ソースの生産の継続が見込まれることに加え、体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
かんきつ類	0%	約1億円～約3億円	オレンジ生果はEUからの輸入実績がほとんどないため国産生果への影響は見込み難く、果汁についても国産みかん果汁は稀少的商材として外国産と差別化が図られていることに加え、体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
りんご	0%	約3億円～約5億円	りんご生果はEUからの輸入実績がないため国産生果への影響は見込み難く、果汁についても国産りんご果汁は稀少的商材として外国産と差別化が図られていることに加え、体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
パインアップル	-	-	EUからの輸入実績がほとんどなく、関税割当制度が維持されること等から、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
鶏肉	-	-	EUからの輸入実績がわずかであることや、その過半を用途・販路が限定されている冷凍丸鶏や冷凍骨付きもも肉が占めていることから、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
鶏卵	0%	約4億円～約8億円	国内消費に占める輸入割合がわずかであることや、EUからの輸入の大半を用途が限定されている卵白粉が占めていることに加え、体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
農産物計		約385億円～約668億円	

2

品目名	生産量減少率	生産減少額	試算の考え方
構造用集成材等	0%	約186億円～約371億円	即時関税撤廃を回避し、一定の関税撤廃期間を確保したことに加え、体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や生産者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
あじ	0%	約8億円～約16億円	長期の関税撤廃期間を確保する中で、EUからの輸入実績が少量であることに加え、これまでの実績の検証等を踏まえた所要の見直しを行った上で、生産性向上等の体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
さば	0%	約7億円～約14億円	長期の関税撤廃期間を確保する中で、EUからの輸入実績が少量であることに加え、これまでの実績の検証等を踏まえた所要の見直しを行った上で、生産性向上等の体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
いわし	-	-	EUからの輸入実績がなく、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
ほたてがい	-	-	EUからの輸入実績がなく、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
たら	-	-	EUからの輸入実績が少量であることに加え、全世界からの輸入量に占めるEUからの輸入量の割合がほとんどなく、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
いか・干しするめ	-	-	EUからの輸入実績がほとんどなく、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
かつお・まぐろ類	0%	約28億円～約56億円	EUからの輸入実績が最も多いくまろろファイル(冷凍)については、段階的な関税撤廃期間を確保する中で、国際的な資源管理の下、漁獲量の急増が発生しにくいことから輸入量の急増も発生しにくく、これまでの実績の検証等を踏まえた所要の見直しを行った上で、生産性向上等の体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
さけ・ます類	-	-	EUからの輸入実績が少量であることに加え、全世界からの輸入量に占めるEUからの輸入量の割合がほとんどなく、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
うなぎ	-	-	EUからの輸入実績がなく、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
林水産物計		約229億円～約457億円	

(注1) 国産農水産物を原料とする1次加工品の生産減少額を含む。
(注2) 「ー」については、EUからの輸入実績がない又はほとんどないことを考慮。

3

参考資料

(参考資料)品目別シナリオ

小麦

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)	55円/kg (247.8 - 251.8%) 国貨品目
主産地(農業産出額上位5位)	北海道、福岡県、佐賀県、群馬県、愛知県※H28年度
国内生産量	84万トン ※H24-26年平均
輸入量(うちEU)	525万トン(6千トン)※食糧用、H24-26年平均

考え方(シナリオ)

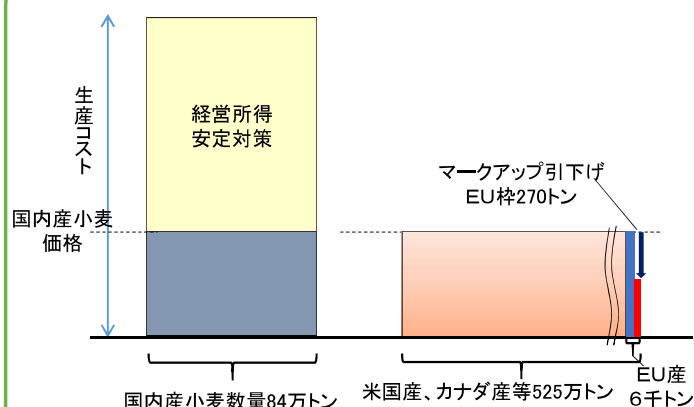
〔試算の前提〕

- 小麦(粒)については、EU枠は極めて少量(総輸入量の約0.005%)であることから、国産小麦への影響は見込み難い。
- 小麦加工品については、①パスタは、国産製品は輸入デュラム小麦から製造されていること、②小麦粉調製品は、国産小麦加工品と競合しない高級パン生地であること、③ビスケットは、使用される国産小麦は麺用品種であり、引き続き、麺に使用されることから、国産小麦への影響は見込み難い。
- しかし、TPPと異なり、需要の9割を占める米加豪産小麦のマークアップが維持される一方、小麦加工品が関税撤廃されるため、国産小麦を安定的に引き取っている小麦加工業が大きな影響を受け、国産小麦の行き場が失われるおそれ。

〔国内対策による影響緩和〕

- パスタ・菓子等の関税撤廃等に関して、国境措置の整合性確保の観点から、小麦のマークアップの実質的撤廃(パスタ原料)・引下げを行うことにより、国産小麦の需要先の存続を図る。
- 更なる競争力強化のため、高品質麦の導入、品質・収量向上、製粉工場の再編整備、国産小麦の需要拡大等の対策を実施。
- この結果、国内産小麦については、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。

イメージ図



国家貿易制度や枠外税率が維持されるとともに、小麦加工業存続の環境整備等を行うことにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

大麦

関税率(TQ、国貨品目は二次税率)	39円/kg (255.8%) 国貨品目
主産地(農業産出額上位5位)	栃木県、佐賀県、福井県、福岡県、富山県※H28年度
国内生産量	12万トン ※ビール用大麦除く、H24-26年平均
輸入量(うちEU)	22万トン(0.1千トン) ※食糧用、H24-26年平均

考え方(シナリオ)

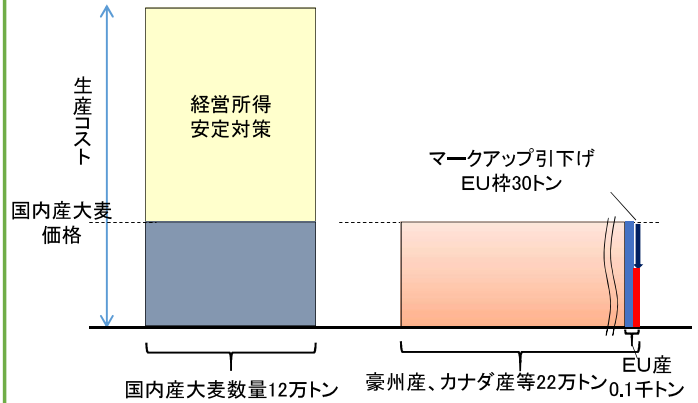
〔試算の前提〕

- 大麦(粒)については、EU枠は極めて少量(総輸入量の0.01%)であることから、EU産大麦の輸入による国産麦の生産・価格への影響は見込み難い。
- ビールの原料となる大麦の麦芽は、EU枠が設定されるが、EU枠による輸入は現行の関税割当制度による輸入の一部が置き換わるもので国産に代替するものではない。

〔国内対策による影響緩和〕

- 国内産大麦については、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれるが、更なる競争力強化のため、高品質麦の導入、品質の安定化・収量向上、精麦工場の再編整備、国産大麦の需要拡大等の対策を実施。

イメージ図



国家貿易制度や枠外税率が維持されること等から、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

2

砂糖

関税率(TQ、国貨品目は二次税率)	粗糖71.8円/kg、精製糖103.1円/kgの範囲内で関税及び調整金を徴収
主産地(農業産出額上位5位)	北海道、沖縄県、鹿児島県
国内生産量	68万トン
輸入量(うちEU)	121万トン(7トン)

考え方(シナリオ)

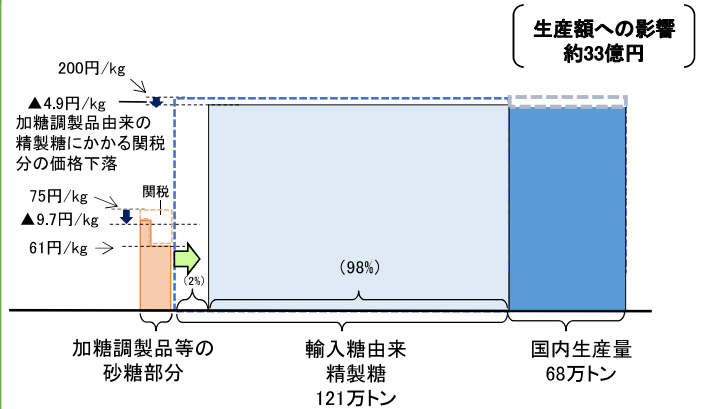
〔試算の前提〕

- 輸入糖と国産糖との価格調整を通じ、国産糖の供給を確保する制度は現行どおり維持。国産糖から海外産精製糖への置換えは生じない。
- 他方、制度対象外に加糖調製品等への関税割当の設定や関税撤廃により、これらの輸入が増加。輸入糖由来の精製糖の約2%を代替。
残りの輸入糖由来精製糖の価格は、関税削減・撤廃相当額の半分に対応する額が下落。これに伴い、国産糖の価格も輸入糖由来の精製糖と同額が下落。
- この結果、国産糖の量は変わらないが、価格が下落することで国産糖の生産額が減少する可能性。

〔国内対策による影響緩和〕

- 経営所得安定対策等の適切な実施、製糖工場の再編整備、砂糖の需要拡大に加え、原料作物生産の効率化の促進等により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。

イメージ図



生産額(価格(P)×生産量(Q))は減少するが、体質強化対策や経営所得安定対策等の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

3

でん粉

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)	でん粉119円/kg (1次税率25%の範囲内で調整金を徴収) TQ品目
主産地(農業産出額上位5位)	北海道、鹿児島県
国内生産量	22万トン
輸入量(うちEU)	235万トン(0.7万トン)

考え方(シナリオ)

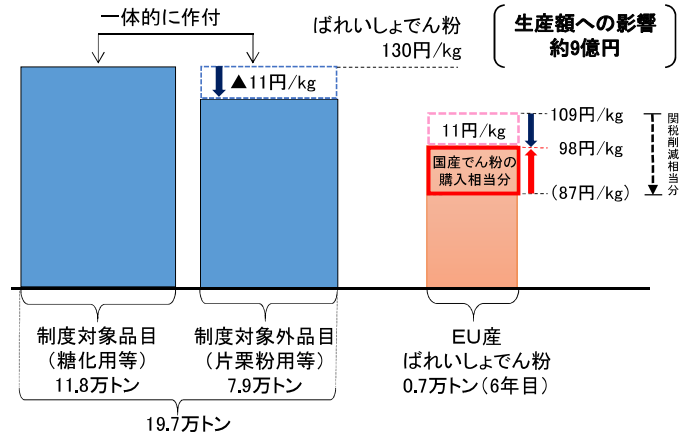
〔試算の前提〕

- 輸入でん粉等と国産でん粉との価格調整を通じ、国産でん粉の供給を確保する制度は現行どおり維持。
- 他方、EUに対して、近年の輸入実績に相当するばれいしよでん粉等の関税割当枠を設定。
片栗粉用等については、国産ばれいしよでん粉の購入を条件とすることで輸入を制限し、国産への影響を緩和。
国産ばれいしよでん粉のうち制度対象外のものの価格は、低価格なEU産ばれいしよでん粉の輸入により、関税削減相当分から国産でん粉の購入相当分を差し引いた分のみ低下。
- この結果、国産でん粉の量は変わらないが、価格が低下することで国産でん粉の生産額が減少する可能性。

〔国内対策による影響緩和〕

- でん粉工場の再編整備などによる国産でん粉製造コストの低減等の対策を講じることで、
 - ① 安価なEU産ばれいしよでん粉の流入に対して需要を確保するとともに、
 - ② 国産でん粉の価格が低下して生産額が減少するものの、農家所得が確保され、引き続き国内生産量が維持されるものと見込まれる。

イメージ図



生産額(価格(P) × 生産量(Q))は減少するが、国産でん粉製造コストの低減等の体質強化対策を講じることで、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

4

牛肉

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)	38.5%
主産地(農業産出額上位5位)	鹿児島県、北海道、宮崎県、熊本県、岩手県
国内生産量	32万トン
輸入量(うちEU)	53万トン(0.06万トン)

考え方(シナリオ)

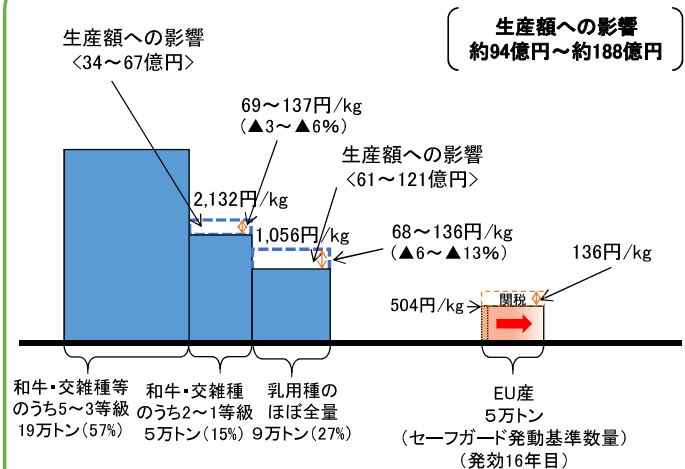
〔試算の前提〕

- EU産牛肉は、輸送距離が長いことから冷凍品が輸入の大宗を占める。
- EU産牛肉は関税の引下げにより輸入が増加。
- EU産冷凍牛肉と競合する国産牛肉(肉質2~1等級の乳用種等(生産量の約27%、乳用種のほぼ全量に相当)の価格は、関税削減相当分下落(価格の下限値)。
- 肉質2~1等級の和牛・交雑種(和牛・交雑種の3割程度)の価格は、肉質2~1等級の乳用種等の価格低下率の半分の価格低下率で下落(価格の下限値)。

〔国内対策による影響緩和〕

- 生産コストの削減や品質向上など国産の優位性確保等の体質強化対策により、上記の半分の価格低下に緩和(価格の上限値)するとともに、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。
- また、上記の想定を超えた価格下落に対しても、充実した経営安定対策により、農家所得を確保。

イメージ図



生産額(価格(P) × 生産量(Q))は減少するが、体質強化対策や経営安定対策の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

5

豚肉

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)	・524円/kg \geq 輸入価格の場合:524円と輸入価格の差額 又は482円/kgの安い方 ・524円/kg<輸入価格の場合:4.3%
主産地(農業産出額上位5位)	鹿児島県、宮崎県、千葉県、北海道、群馬県
国内生産量	89万トン
輸入量(うちEU)	88万トン(31万トン)

考え方(シナリオ)

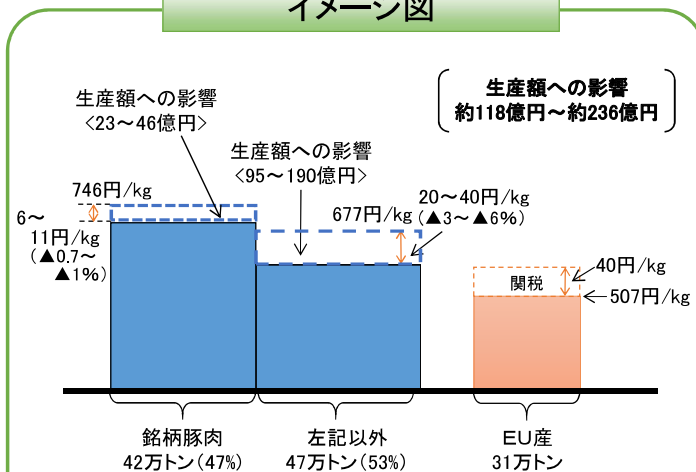
〔試算の前提〕

- 差額関税制度が維持されたため、分岐点価格(524円/kg)での輸入が9割、従量税部分での輸入が1割と見込む。
- このとき、外国産輸入豚肉の価格は、競合する国産豚肉の7割程度であり、国産豚肉との品質格差も小さい。
- 国産銘柄豚肉以外の国産豚肉(生産量の5割強)の価格は、外国産輸入豚肉の関税削減相当分下落(価格の下限值)。
- 国産銘柄豚肉の価格は、EU産豚肉のほぼ全てが冷凍での輸入であり、冷蔵品がほとんどないことを考慮し、それ以外の国産豚肉の価格低下率の半分に満たない割合で価格が下落(価格の下限值)。

〔国内対策による影響緩和〕

- 飼養管理の高度化等による生産コストの削減や品質向上など国産の優位性確保等の体質強化対策により、上記の半分の価格低下に緩和(価格の上限值)するとともに、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。
- また、上記の想定を超えた価格下落に対しても、充実した経営安定対策により、農家所得を確保。

イメージ図



生産額(価格(P)×生産量(Q))は減少するが、体質強化対策や経営安定対策の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

6

牛乳乳製品

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)	例)脱脂粉乳 21.3%+396円/kg (218%) 国貨品目 チーズ 29.8% TQ品目 (プロセスチーズ原料用抱合せ※無税)
主産地(農業産出額上位5位)	北海道、栃木県、群馬県、熊本県、千葉県
国内生産量	735万トン(うち乳製品向け 331万トン)
輸入量(うちEU)	455万トン(122万トン)

考え方(シナリオ)

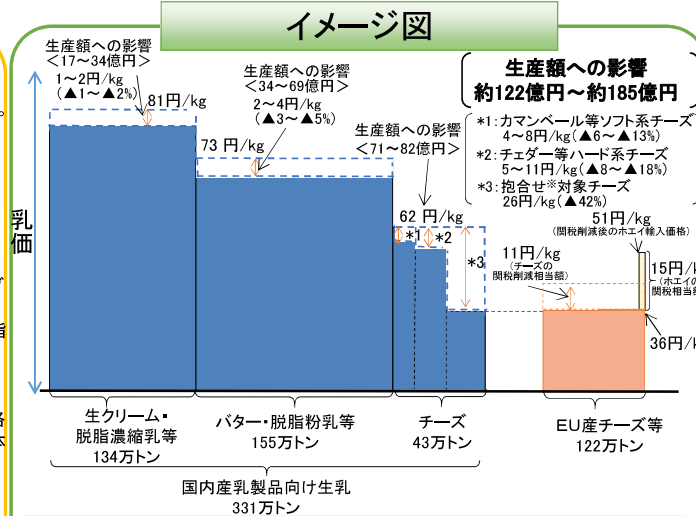
〔試算の前提〕

- バター・脱脂粉乳、チーズ等の乳製品は、内外価格差が大きく(バター・脱脂粉乳では約2~3倍、原料用チーズでは約2倍)、品質格差はほとんどない。
- チーズについては、
(1) カマンベール等ソフト系チーズに競合する国産チーズ向け生乳の価格は、関税割当てと競合する量だけ関税削減相当分下落(価格の下限值)。
(2) チェダー・ゴダ等ハード系チーズに競合する国産チーズ向け生乳の価格は、関税削減相当分下落(価格の下限值)。
(3) プロセスチーズ原料用チーズに競合する国産チーズ向け生乳の価格は、輸入品価格まで下落(価格の下限值)。
- 脱脂粉乳については、輸入ホエイと競合する無~低脂肪の発酵乳(ヨーグルト)及び色物乳飲料(コーヒー牛乳等)向けの国産脱脂粉乳向け生乳(約2割、29万トン)の価格がホエイ輸入価格まで下落することにより、バター・脱脂粉乳等向け生乳全体の価格が下落(価格の下限值)。
- 脱脂濃縮乳については、国産脱脂粉乳と用途が共通であることから、輸入ホエイの影響を受ける国産脱脂粉乳と同じ量(29万トン)が価格下落の影響を受けるものの、風味の点で優位性があることから、国産脱脂粉乳の価格下落幅の1/2下落することにより、生クリーム・脱脂濃縮乳等向け生乳全体の価格が下落(価格の下限值)。

〔国内対策による影響緩和〕

- 省力化機械の整備等による生産コストの削減や品質向上など収益力・生産基盤の強化、高付加価値化等の体質強化対策により、上記の半分の価格低下に緩和(価格の上限值)するとともに、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。
- また、上記の想定を超えた価格下落に対しても、充実した経営安定対策により農家所得を確保。

イメージ図



生産額(価格(P)×生産量(Q))は減少するが、体質強化対策や経営安定対策の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

(注)金額、品目別の数量は生乳換算ベース
※抱合せ:国産品の使用を条件にプロセスチーズ原料用チーズの無税輸入を認める制度

7

加工用トマト

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)	トマトピューレーペースト 16%、トマトケチャップ 21.3%、 トマトソース 17%、トマトジュース (21.3%、29.8%)
主産地(農業産出額上位5位)	茨城県、長野県、栃木県、北海道、福島県 <small>※加工原料用トマト主産地(生産量上位5位)</small>
国内生産量	トマト加工品 31.2万トン うちトマトケチャップ・ソース 12.2万トン(0.4万トン) <small>※()は、国産原料使用分</small>
輸入量(うちEU)	トマト加工品 23.0万トン(14.3万トン) うちトマトケチャップ・ソース 0.7万トン(0.2万トン)

考え方(シナリオ)

〔試算の前提〕

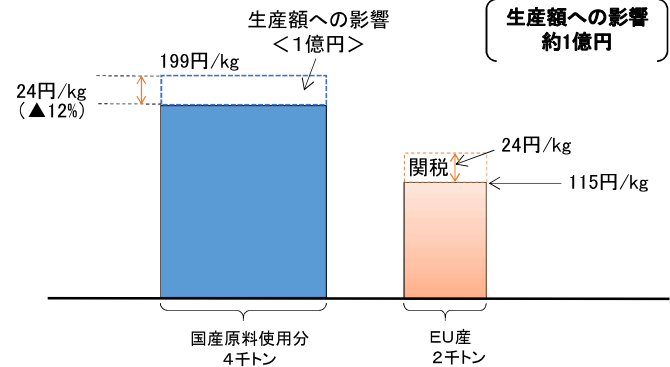
- ここ数年のトマト加工品をめぐる状況としては、
 - 国産ストレートトマトジュースの消費は堅調に推移。
 - 国産トマト加工メーカーは、引き続き農家との契約栽培を維持したい意向であり、加工用トマトの固形部分(ジュースを絞った後の残り)を原料とした国産ケチャップ・ソースの生産の継続が見込まれる。
- トマト加工品(トマトケチャップ及びソース)の価格は、関税削減相当分下落。

〔国内対策による影響緩和〕

- 生産性向上等の体質強化対策により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。

イメージ図

〔トマトケチャップ・ソース〕



生産額(価格(P) × 生産量(Q))は減少するが、体質強化対策の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

8

かんきつ類

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)	みかん・中晩柑生果17%、 オレンジ生果(16%、32%)、オレンジ果汁(21.3%、 25.5%、29.8%又は23円/kgのうち高い方)
主産地(農業産出額上位5位)	和歌山県、静岡県、愛媛県、熊本県、佐賀県 <small>※うんしゅうみかん主産地</small>
国内生産量	うんしゅうみかん 77.8万トン 中晩柑等 32.6万トン、みかん果汁 0.5万トン
輸入量(うちEU)	オレンジ 10.2万トン(0.0001万トン) オレンジ果汁 8.6万トン(0.8万トン)

考え方(シナリオ)

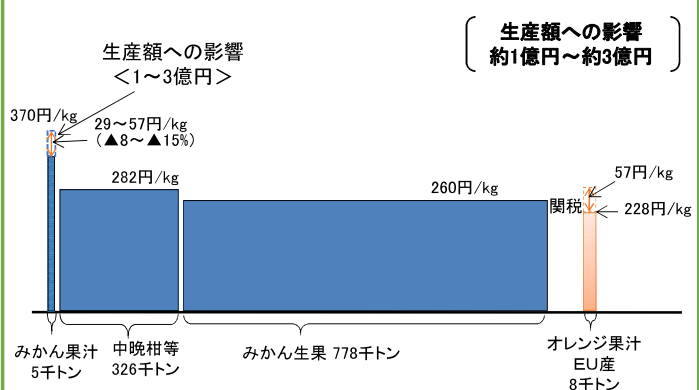
〔試算の前提〕

- EU産オレンジ果汁の価格は、競合する国産の約6割程度(内外価格差約1.6倍)。
- 国産みかん果汁は、関税削減相当分下落(価格の下限値)。
- EU産オレンジ生果の輸入は1トンであり、国産かんきつ類への影響は見込み難い。

〔国内対策による影響緩和〕

- 生産性向上、高付加価値化等の体質強化対策により、上記の半分の価格低下に緩和(価格の上限値)するとともに、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。

イメージ図



生産額(価格(P) × 生産量(Q))は減少するが、体質強化対策の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

9

りんご

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)	りんご生果17%、りんご果汁(19.1%、23%、29.8%、34% 又は23円/kgのうち高い方)
主産地(農業産出額上位5位)	青森県、長野県、山形県、岩手県、福島県
国内生産量	りんご生果 81.2万トン りんご果汁 1.7万トン
輸入量(うちEU)	りんご 0.2万トン(-万トン) りんご果汁 7.6万トン(0.8万トン)

考え方(シナリオ)

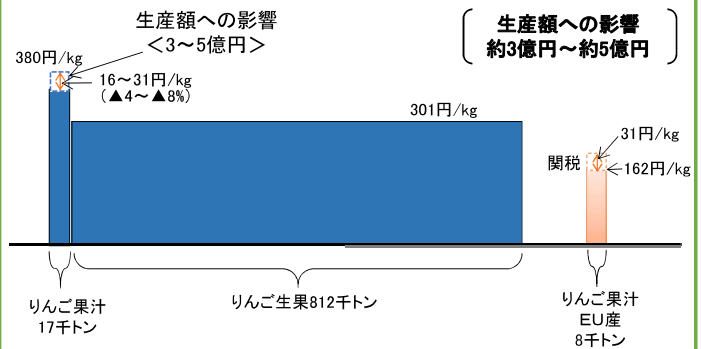
〔試算の前提〕

- 外国産りんご果汁の価格は、国産の約4割程度(内外価格差約2倍)。
- 国産りんご果汁の価格は、関税削減相当分下落(価格の下限値)。
- EU産りんご生果の輸入はないため、国産りんごへの影響は見込み難い。

〔国内対策による影響緩和〕

- 生産性向上、高付加価値化等の体質強化対策により、上記の半分の価格低下に緩和(価格の上限値)するとともに、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。

イメージ図



生産額(価格(P)×生産量(Q))は減少するが、体質強化対策の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

10

鶏卵

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)	8-21.3%
主産地(農業産出額上位5位)	茨城県、千葉県、鹿児島県、広島県、岡山県
国内生産量	256.2万トン
輸入量(うちEU)	9.5万トン(5.0万トン)

考え方(シナリオ)

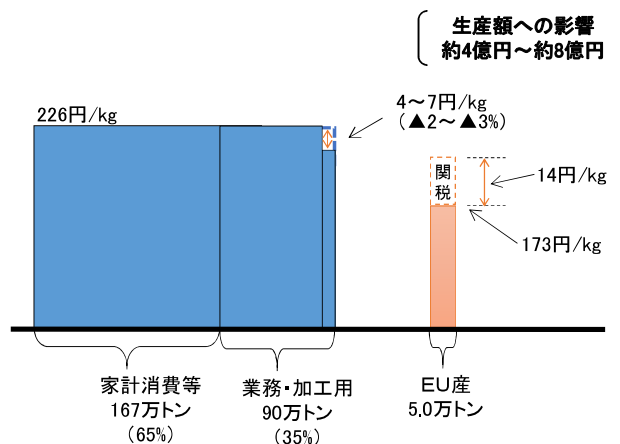
〔試算の前提〕

- 外国産鶏卵の価格は、国産の8割程度(内外価格差約1.3倍)。
- EUから輸入される鶏卵は主に卵白粉であり、国産鶏卵とは基本的に棲み分けがなされているものの、業務・加工用卵のうち卵白に仕向けられるもの(生産量の約4%)の価格が、関税削減相当分の半分下落(価格の下限値)。

〔国内対策による影響緩和〕

- 生産性向上、高付加価値化等の体質強化対策により、上記の半分の価格低下に緩和(価格の上限値)するとともに、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。

イメージ図



生産額(価格(P)×生産量(Q))は減少するが、体質強化対策の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

11

構造用集成材等

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)	3.9、4.8、5.0、6.0、8.5、10.0%(貿易加重平均関税率(2014年:5.5%))
主産地(産出額上位5位)	—
国内生産量	12,780千㎡
輸入量(うちEU)	9,141千㎡(3,322千㎡)

考え方(シナリオ)

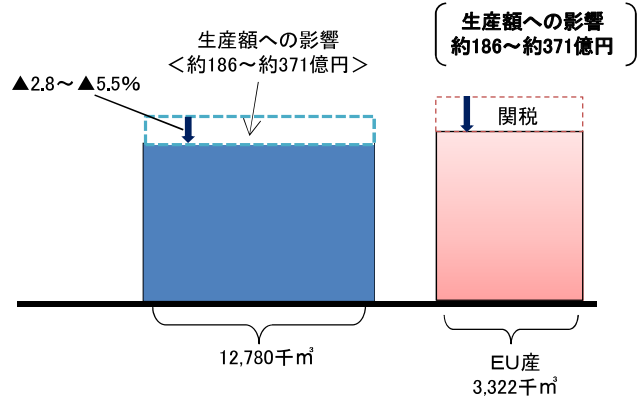
〔試算の前提〕

- EU産の製材(集成材用ラミナ)、集成材をはじめとする輸入品の価格が関税削減相当分下落し、これに伴い競争力を維持する観点から、国産品価格も下落(価格の下限值)する。

〔国内対策による影響緩和〕

- 生産コストの削減や高付加価値化等の体質強化対策により、上記の半分の価格低下に緩和(価格の上限値)するとともに、引き続き生産や生産者所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。

イメージ図



生産額(価格(P)×生産量(Q))は減少するが、体質強化対策の適切な実施により、採算性が確保され、生産や生産者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

12

水産物

あじ、さば、
かつお・まぐろ類

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)	3.5~10.0%
主産地(漁業生産額上位5位)	長崎県、静岡県、宮城県、高知県、鹿児島県
国内生産量	93.8万トン
輸入量(うちEU)	33.3万トン(2.7万トン)

考え方(シナリオ)

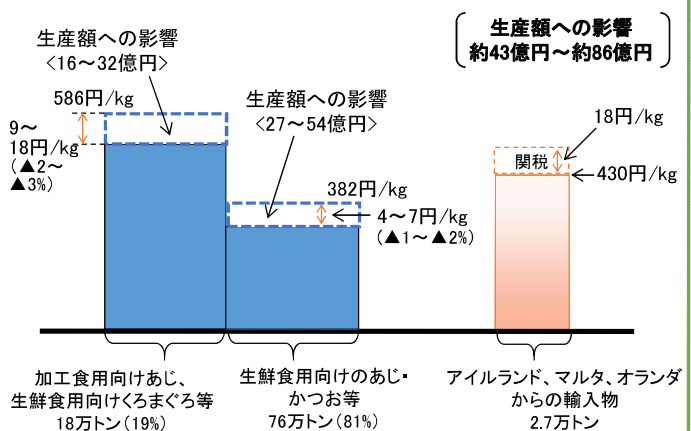
〔試算の前提〕

- 品目ごとに、競合する国産品(加工食用向けのあじ、生鮮食用向けのくろまぐろ等)の価格は、関税削減相当分下落(価格の下限值)。
- 競合しない国産品(生鮮食用向けのあじ及びかつお等)の価格は、競合する国産品の価格低下率の半分の価格低下率で下落(価格の下限值)。

〔国内対策による影響緩和〕

- 浜の広域的な機能再編等を通じて持続可能な収益性の高い操業体制への転換を進め、生産性向上、高付加価値化等の水産業の体質強化を図る。
- これにより、上記の半分の価格低下に緩和(価格の上限値)するとともに、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。

イメージ図



生産額(価格(P)×生産量(Q))は減少するが、体質強化対策の適切な実施により、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

13

国境措置変更による影響試算データ諸元(農産物生産等)

○ 価格

項目	単位	小麦		大麦	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>					
国産品価格	円/kg	--		--	
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	--		--	
輸入品価格	円/kg	--		--	
<競合しないもの>					
国産品価格	円/kg	49	国内産小麦の全銘柄平均落札価格(税込) <14年産> 【全国米麦改良協会】	43	国内産二条大麦の全銘柄平均落札価格(税込) <14年産> 【全国米麦改良協会】
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	--		--	
考え方		製粉業者の小麦仕入価格		醸造業者の二条大麦仕入価格	

○ 生産量

項目	単位	小麦		大麦	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>					
国産品生産量	千トン	--		--	
<競合しないもの>					
国産品生産量	千トン	841	国内産小麦生産量 <12~14年産平均> 【農水省・作物統計】	122	国内産大-はだか麦生産量(ビール用大麦除く) <12~14年産平均> 【農水省・作物統計】

* ラウンドの関係で、品目ごとの生産減少額(本体2~3頁)と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。

国境措置変更による影響試算データ諸元(農産物生産等)

○ 価格

項目	単位	砂糖		でん粉	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>					
国産品価格	円/kg	--		130	片栗粉用等の国産ばれいしよでん粉価格 <12~16でん粉年度5中3平均> 【農水省推計】
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	--		119	国産品価格(130円/kg)-関税削減相当分から国産でん粉の購入相当分を差し引いた分(11円/kg) 【農水省推計】
輸入品価格	円/kg	61	ロンドン白糖価格(諸掛(フレート、保険料、引き取り経費)加算) <11~15砂糖年度5中3平均> 【英国ロンドン市場公表データ】	98	国産ばれいしよでん粉の購入を条件として片栗粉用等に輸入されるEU産ばれいしよでん粉の価格 EU産ばれいしよでん粉CIF価格(87円/kg※)に、国産でん粉の購入相当分(輸入ばれいしよでん粉に対して3分の1の国産ばれいしよでん粉(130円/kg)を購入した場合の加重平均価格とEU産ばれいしよでん粉CIF価格の差)を加えた額 ※12~16年5中3平均 【農水省推計、財務省・貿易統計】
<競合しないもの>					
国産品価格	円/kg	200	精製糖の市中相場価格 <11~15砂糖年度5中3平均> 【日本経済新聞】	--	
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	195.1	国境措置変更後の国産品(国産糖)価格 国産糖価格+加糖調整品等の関税割当設定等による価格下落 相当額(4.9円/kg) 【農水省推計】	--	
考え方		卸売業者の精製糖仕入価格と比較		食品・加工品製造メーカーのでん粉仕入価格と比較	

○ 生産量

項目	単位	砂糖		でん粉	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>					
国産品生産量	千トン	--		79	制度対象外(片栗粉用等)の国産ばれいしよでん粉生産量<15年産> 【農水省・でん粉の需給見通し】
<競合しないもの>					
国産品生産量	千トン	678	国内産糖生産量(分蜜糖の実績見込み)(精糖換算) <16砂糖年度> 【農水省・砂糖及び異性化糖の需給見通し】	--	

* ラウンドの関係で、品目ごとの生産減少額(本体2~3頁)と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。

国境措置変更による影響試算データ諸元(農産物生産等)						
項目	単位	牛肉		豚肉		牛乳乳製品
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データの諸元
<競合するもの>						
国産品価格	円/kg	1,056	中央市場枝肉卸売価格(肉質等級2~1等級(和牛、交雑牛を除く)の平均、部分肉換算価格(+0.7)) <16年度>【農水省・畜産物流通統計】	677	中央市場枝肉卸売価格全銘柄平均(部分肉換算価格(+0.7)) <12~16年度5中3平均>【農水省・畜産物流通統計】	62 チーズ向け生乳取引価格(全国) <12~16年度5中3平均> 73 バター-脱脂粉乳等向け生乳取引価格(全国) <12~16年度5中3平均>【牛乳乳製品課調べ】
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	988	国産品価格(1,056円/kg)-関税削減相当額(136円/kg)/2 ※上乗値の場合(下乗値は1/2をしない)	657	国産品価格(677円/kg)-輸入豚肉の価格低下額(40円/kg=924円/kg×10.4%) ※上乗値の場合(下乗値は1/2をしない)	36 チーズ(指定対象以外のチーズ-ゴーダ等)向け生乳取引価格(EU由来チーズCIF価格(生乳換算価格)に相当) 57 チーズ(指定対象以外のチーズ-ゴーダ等)向け生乳取引価格(生乳換算価格) 国産品価格(92円/kg)-関税削減相当分【1円/kg】の1/2【46円/kg】 ※上乗値の場合(下乗値は1/2をしない) 58 チーズ(カマンベール等ソフト系チーズ)向け生乳取引価格 国産品価格(92円/kg)-関税削減相当分【1円/kg】の1/2【46円/kg】 ※上乗値の場合(下乗値は1/2をしない) 71 バター-脱脂粉乳等向け生乳取引価格 国産品価格(20円/kg)-【国産品価格(20円/kg)-輸入品価格(38円/kg)×ホエイの税率(107.5%-12円/kg)×(輸入ホエイと競合する国産脱脂粉乳の生乳量【285千トン】÷バター-脱脂粉乳等の生乳処理量【1,548千トン】)】の1/2【9円/kg】 ※上乗値の場合(下乗値は1/2をしない) 71 バター-脱脂粉乳等向け生乳取引価格 国産品価格(20円/kg)-【国産品価格(20円/kg)-輸入品価格(38円/kg)×ホエイの税率(107.5%-12円/kg)×(輸入ホエイと競合する国産脱脂粉乳の生乳量【285千トン】÷バター-脱脂粉乳等の生乳処理量【1,548千トン】)】の1/2【9円/kg】 ※上乗値の場合(下乗値は1/2をしない)
輸入品価格	円/kg	504	主なEU産冷凍牛肉CIF価格+関税9% <16年度>【財務省・貿易統計】	507	9割は分級品価格で輸入(=524円/kg)。 1割は並定で輸入(=EU産肉卸売価格(部分肉換算価格(+0.7))+輸送費等+税戻額50円/kg)すると見込み、その加重平均 <12~16年度5中3平均> 【欧州市場(Annual Market Prices for pig Carcass Grade E in the EU)】	38 EU由来チーズCIF価格(生乳換算価格) <15~16年度平均>【財務省・貿易統計】
<競合しないもの>						
国産品価格	円/kg	2,132	中央市場枝肉卸売価格(肉質等級1,2等級(和牛、交雑牛)の平均、部分肉換算価格(+0.7)) <12~16年度>【農水省・畜産物流通統計】	745	東京・大阪市場で繰上又は上に格付けされた国産豚肉の卸売価格(部分肉換算価格(+0.7)) <12~16年度5中3平均>【農水省・畜産物流通統計】	81 生クリーム-脱脂濃縮乳等向け生乳取引価格(全国) <12~16年度5中3平均>【牛乳乳製品課調べ】
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	2,063	競合するものの価格低下率の1/2の価格低下率で国産品価格(2,132円/kg)が下落	740	競合するものの価格低下率の1/2×1/2(EU産豚肉の輸入量314千トンのほかに冷凍品であることを考慮)の割合で国産品価格(745円/kg)が下落	80 生クリーム等向け生乳取引価格 国産品価格(20円/kg)-【国産品価格(20円/kg)-輸入品価格(38円/kg)×ホエイの税率(107.5%-12円/kg)×(輸入ホエイと競合する国産脱脂粉乳の生乳量【285千トン】÷生クリーム-脱脂濃縮乳等向け生乳処理量【1,338千トン】)】の1/2【9円/kg】 ※上乗値の場合(下乗値は1/2をしない) <12~16年度5中3平均>【牛乳乳製品課調べ】
考え方		卸売業者の仕入価格(部分肉換算)で比較		卸売業者の仕入価格(部分肉換算)で比較		乳農メーカーの仕入価格で比較

国境措置変更による影響試算データ諸元(農産物生産等)						
項目	単位	牛肉		豚肉		牛乳乳製品
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データの諸元
<競合するもの>						
国産品生産量	千トン	89	国内産総生産量(324千トン)×格付割合(27%、肉質等級2~1等級(和牛、交雑牛を除く)) <16年度> 【国内産総生産量・農水省・畜産物流通統計】 【格付割合:【社】日本食肉格付協会/半枝肉格付結果】	474	国内産総生産量(894千トン)×(1-銘柄豚肉の割合(47%)) <16年度> 【国内産総生産量・農水省・畜産物流通統計】 【割合:業界統計調べ】	212 チーズ向け生乳処理量【425千トン】×指定対象チーズ-ゴーダ等のシェア【46.0%】 135 チーズ向け生乳処理量【425千トン】×指定対象以外のチーズ-ゴーダ等のシェア【25.4%】+クリームチーズ向け生乳処理量【27千トン】 78 チーズ向け生乳処理量【425千トン】×クリームチーズ以外のシェア【25.4%】 1,548 バター-脱脂粉乳等向け生乳処理量 <16年度>【農水省・牛乳乳製品統計、牛乳乳製品課調べ】
<競合しないもの>						
国産品生産量	千トン	186	【価格が低下すると見込まれるもの】 国内産総生産量(324千トン)×格付割合(15%、肉質等級2~1等級(和牛、交雑牛)) 【国内産総生産量・農水省・畜産物流通統計】 【格付割合:【社】日本食肉格付協会/半枝肉格付結果】 【国境措置変更後も価格が低下しないと見込むもの】 国内産総生産量(324千トン)×格付割合(57%、肉質等級3~3等級) <16年度> 【国内産総生産量・農水省・畜産物流通統計】 【格付割合:【社】日本食肉格付協会/半枝肉格付結果】	420	国内産総生産量(894千トン)×銘柄豚肉の割合(47%) <16年度> 【国内産総生産量・農水省・畜産物流通統計】 【割合:業界統計調べ】	1,338 【価格が下落すると見込むもの】 生クリーム-脱脂濃縮乳等向け生乳処理量 <16年度>【農水省・牛乳乳製品統計、牛乳乳製品課調べ】
考え方		卸売業者の仕入価格で比較		産地価格で比較		

※ ラウンドの関係で、品目ごとの生産減少額(本体2~3頁)と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。

国境措置変更による影響試算データ諸元(農産物生産等)						
項目	単位	こんにゃくも		茶		
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	
<競合するもの>						
国産品価格	円/kg	--	--	--	--	
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	--	--	--	--	
輸入品価格	円/kg	1,008	こんにゃくも(精粉)のCIF価格 <11~15こんにゃく年度5中3平均> 【財務省・貿易統計】	460	輸入量の大部分を占める中国から輸入する緑茶のCIF価格 <12~16年度5中3平均> 【財務省・貿易統計】	
<競合しないもの>						
国産品価格	円/kg	2,215	こんにゃくも(精粉)の国産品価格 <11~15こんにゃく年度5中3平均> 【全国蒟蒻原料協同組合調べ】	1,536	緑茶(一、二番茶)の年平均価格	
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	--	--	356	緑茶(三番茶以降)の年平均価格 <12~16年度5中3平均> 【全国茶生産団体連合会調べ】	
考え方		産地価格で比較		産地価格で比較		
<競合するもの>						
国産品生産量	千トン	--	--	--	--	
<競合しないもの>						
国産品生産量	千トン	5.1	国内生産量(精粉) <15年度> 【農水省・作物統計】	50 27	国内生産量 一番茶、二番茶 三番茶以降 <16年度> 【農水省・作物統計(主産県の生産量合計)】	
考え方		産地価格で比較		産地価格で比較		

※ ラウンドの関係で、品目ごとの生産減少額(本体2~3頁)と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。

国境措置変更による影響試算データ諸元(農産物生産等)

○ 価格

項目	単位	小豆		いんげん		落花生	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品価格	円/kg	--		--		--	
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	--		--		--	
輸入品価格	円/kg	153	輸入小豆のCIF価格 <12~16年度5中3平均> 【財務省・貿易統計】	133	輸入いんげんのCIF価格 <12~16年度5中3平均> 【財務省・貿易統計】	206	輸入むき落花生のCIF価格 <12~16年度5中3平均> 【財務省・貿易統計】
<競合しないもの>							
国産品価格	円/kg	336	小豆の年平均価格 <12~16年度5中3平均> 【農水省・農作物価格統計】	248	大手亡の年平均価格 <12~16年度5中3平均> 【農水省・農作物価格統計】	1,436	千葉県産むきみの産地価格 <12~16年度5中3平均> 【千葉県調べ】
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	--		--		--	
考え方		産地価格で比較		産地価格で比較		むきみの産地価格で比較	

○ 生産量

項目	単位	小豆		いんげん		落花生	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品生産量	千トン	--		--		--	
<競合しないもの>							
国産品生産量	千トン	67	国内生産量 <12~16年度5中3平均> 【農水省・作物統計】	18	国内生産量 <12~16年度5中3平均> 【農水省・作物統計】	16	国内生産量(大粒) <12~16年度5中3平均> 【農水省・作物統計】

※ ラウンドの関係で、品目ごとの生産減少額(本体2~3頁)と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。

国境措置変更による影響試算データ諸元(農産物生産等)

○ 価格

項目	単位	加工用トマト		かんきつ類		りんご	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品価格	円/kg	199	トマトケチャップ・ソース価格 <11~15年度5中3平均> 【農水省調べ(業界聞き取り)】	370	みかん果汁卸売価格 <12~15年度平均> 【農水省調べ(業界聞き取り)】	380	りんご果汁卸売価格 <12~15年度平均> 【農水省調べ(業界聞き取り)】
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	175	国産品価格(199円/kg)-関税削減相当分(24円/kg)	342	国産みかん果汁卸売価格(370円/kg)-関税削減相当分(57円/kg)/2 ※上限値の場合(下限値は1/2をしない)	365	国産りんご果汁卸売価格(380円/kg)-関税削減相当分(31円/kg)/2 ※上限値の場合(下限値は1/2をしない)
輸入品価格	円/kg	115	トマトケチャップ・ソースCIF価格(世界総計) <12~16年度の5中3平均> 【財務省・貿易統計】	228	オレンジ果汁CIF価格(世界総計) <13~16年度平均> 【財務省・貿易統計】	162	りんご果汁CIF価格(世界総計) <13~16年度平均> 【財務省・貿易統計】
<競合しないもの>							
国産品価格	円/kg	199	トマトケチャップ・ソース価格 <11~15年度5中3平均> 【農水省調べ(業界聞き取り)】	282	中晩柑の加重平均価格 <13~16年平均> 【農水省調べ(業界聞き取り)】	301	りんご生果価格 <13~16年平均> 【農水省調べ(業界聞き取り)】
		170	トマトジュース価格 <11~15年度5中3平均> 【農水省調べ(業界聞き取り)】	260	うんしゅうみかんの生果価格 <13~16年平均> 【農水省調べ(業界聞き取り)】		
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	--		--		--	
考え方		卸売業者の仕入価格で比較		卸売業者の仕入価格で比較		卸売業者の仕入価格で比較	

○ 生産量

項目	単位	加工用トマト		かんきつ類		りんご	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品生産量	千トン	4	トマトケチャップ・ソースの国内産総生産量(うち国産原料使用分) <15年産> 【農水省調べ(業界聞き取り)】	5	みかん果汁の国内産総生産量 <15年産> 【農水省調べ(業界聞き取り)】	17	りんご果汁の国内産総生産量 <15年産> 【農水省調べ(業界聞き取り)】
<競合しないもの>							
国産品生産量	千トン	118	トマトケチャップ・ソースの国内産総生産量(うち外国産原料使用分) <15年産> 【農水省調べ(業界聞き取り)】	326	中晩柑等の生産量 <14年産> 【農水省・特産果樹生産動態等調査】	812	りんご生果の生産量 <15年産> 【農水省・作物統計】
		84	トマトジュースの国内産総生産量 <15年産> 【農水省調べ(業界聞き取り)】	778	うんしゅうみかんの生産量 <15年産> 【農水省・作物統計】		

※ ラウンドの関係で、品目ごとの生産減少額(本体2~3頁)と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。

国境措置変更による影響試算データ諸元(農産物生産等)

○ 価格

項目	単位	ハインアップル		鶏肉		鶏卵	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品価格	円/kg	--		--		--	
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	--		--		--	
輸入品価格	円/kg	132	在籍CIF価格(世界統計) <13~16年平均> 【財務省・貿易統計】	282	世界統計CIF価格(HS0207.11~14) <12~16年5中3平均> 【財務省・貿易統計】	173	世界統計CIF価格(送付換算) <12~16年度5中3平均> 【財務省・貿易統計】
<競合しないもの>							
国産品価格	円/kg	420	沖縄産在籍本土港渡し価格 <12~15年平均> 【農水省調べ(JAおきなわ聞き取り)】	482	もも・むね平均卸売価格(東京) <12~16年5中3平均> 【農水省・食肉市況情報(東京)】	226	全農東京M卸売価格 <12~16年度5中3平均> 【JA全農たまご(株)】
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	200	沖縄産ハインアップル生果価格 <12~15年平均> 【農水省調べ(JAおきなわ聞き取り)】	--		222	国産品価格(226円/kg)-(関税削減相当額(14円/kg)の1/2の価格低下) ² ※上限値の場合(下限値の場合は1/2をしない)
考え方		卸売業者の仕入価格で比較		卸売業者の仕入価格(部分肉)で比較		卸売業者の仕入価格(M脚)で比較	

○ 生産量

項目	単位	ハインアップル		鶏肉		鶏卵	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品生産量	千トン	--		--		--	
<競合しないもの>							
国産品生産量	千トン	0.6	在籍の国内産総生産量 <15年度> 【農水省調べ(JAおきなわ聞き取り)】	1.097	国内産総生産量(部分肉) <16年> 【国内産総生産量:農水省・食料需給表から推計】	113	【価格が低下すると見込むもの】 国内産総生産量(2,562千トン)×業務加工用のうち卵白に仕向られることが見込まれるもの(4.4%) <16年度> 【国内産総生産量:農水省・食料需給表】 【割合:農水省調べ(業界聞き取り)】
		8	沖縄産ハインアップル生果総生産量 <15年度> 【農水省調べ(JAおきなわ聞き取り)】			2.449	【国境措置変更後も価格が低下しないと見込むもの】 国内産総生産量(2,562千トン)×(家計消費等(65%)+業務加工用のうち卵白に仕向られることが見込まれるもの以外のもの(30.9%)) <16年度> 【国内産総生産量:農水省・食料需給表】 【割合:農水省調べ(業界聞き取り)】

※ ラウンドの関係で、品目ごとの生産減少額(本体2~3頁)と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。

国境措置変更による影響試算データ諸元(林産物生産)

○ 価格

項目	単位	構造用集成材等	
		データ	データの諸元(参考)※
<競合するもの>			
国産品価格	円/m ²	49,310	【合板】(構造用、12mm厚、910×1,820mm)
		58,957	【集成材】(管柱、杉、105mm角、3.0m長) <2014年1月> 【木材建材ウィークリー】
		58,000	【製材】(柱角、杉、105mm角、3.0m長)
		56,416	【PB】(8mm厚) <2014年1月> 【農水省調べ(業界聞き取り)】
国境措置変更後の国産品価格	円/m ²	46,598	【合板】(同上) 国産品価格(49,310円/m ²)-関税削減相当分(2,712円/m ²)
		55,714	【集成材】(同上) 国産品価格(58,957円/m ²)-関税削減相当分(3,243円/m ²)
		54,810	【製材】(同上) 国産品価格(58,000円/m ²)-関税削減相当分(3,190円/m ²)
		53,313	【PB】(同上) 国産品価格(56,416円/m ²)-関税削減相当分(3,103円/m ²)
輸入品価格	円/m ²	62,952	合板の総輸入額を総輸入量で除した値
		54,448	集成材の総輸入額を総輸入量で除した値
		38,062	製材の総輸入額を総輸入量で除した値
		44,568	PBの総輸入額を総輸入量で除した値 【貿易統計(平成26年)】
<競合しないもの>			
国産品価格	円/m ²		
国境措置変更後の国産品価格	円/m ²		
考え方		卸売価格で比較	

○ 生産量

項目	単位	構造用集成材等	
		データ	データの諸元(参考)※
<競合するもの>			
国産品生産量	千m ²	3,397	【合板】 【木材需給報告書(平成26年)】
		1,558	【集成材】 【日本集成材工業協同組合調べ(平成26年)】
		6,759	【製材】 【木材需給報告書(平成26年)】
		1,073	【PB】 【生産動態統計(平成26年)】
<競合しないもの>			
国産品生産量	千m ²		

※ 構造用集成材等については、上記データの価格、生産量の数値は参考であり、生産減少額の下限値については国内生産額(6,753億円・経済産業省「工業統計」(平成26年))に貿易加重平均関税率(5.5%)を乗じて算出し、上限値については国内生産額(6,753億円・経済産業省「工業統計」(平成26年))に貿易加重平均関税率の1/2(2.75%)を乗じて算出。

国境措置変更による影響試算データ諸元(水産物生産等)

○ 価格

項目	単位	あじ		さば		いわし	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品価格	円/kg	143	加工食用向け産地価格 <14~16年3年平均> 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】	200	生鮮食用向け産地価格 <14~16年3年平均> 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】	--	
国境措置変更後の 国産品価格	円/kg	137	国産品価格(143円/kg)-関税削減相当分(13円/kg)/2 ※上限値の場合(下限値は1/2をしない)	194	国産品価格(200円/kg)-関税削減相当分(12円/kg)/2 ※上限値の場合(下限値は1/2をしない)	--	
輸入品価格	円/kg	132	世界総計CIF価格(原魚換算) <14~16年3年平均> 【財務省・貿易統計】	138	世界総計CIF価格(原魚換算) <14~16年3年平均> 【財務省・貿易統計】	--	
<競合しないもの>							
国産品価格	円/kg	287	生鮮食用向け産地価格 <14~16年3年平均> 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】	35	加工食用向け産地価格 <14~16年3年平均> 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】	138	食用向け産地価格 <14~16年3年平均> 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】
国境措置変更後の 国産品価格	円/kg	281	競合するものの価格低下率の1/2の価格低下	34	競合するものの価格低下率の1/2の価格低下	--	
考え方			産地価格で比較		産地価格で比較		-

○ 生産量

項目	単位	あじ		さば		いわし	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品生産量	千トン	60	国内産総生産量(167千トン)×食用向けの割合(71%)×加工食用向けの割合(51%) <15年> 【国内産総生産量:農水省・漁業・養殖業生産統計】 【割合:農水省・水産物流通統計】	92	国内産総生産量(557千トン)×食用向けの割合(67%)×生鮮食用向けの割合(25%) <15年> 【国内産総生産量:農水省・漁業・養殖業生産統計】 【割合:農水省・水産物流通統計】	--	
<競合しないもの>							
国産品生産量	千トン	58	国内産総生産量(167千トン)×食用向けの割合(71%)×生鮮食用向けの割合(49%) <15年> 【国内産総生産量:農水省・漁業・養殖業生産統計】 【割合:農水省・水産物流通統計】	282	国内産総生産量(557千トン)×食用向けの割合(67%)×加工食用向けの割合(75%) <15年> 【国内産総生産量:農水省・漁業・養殖業生産統計】 【割合:農水省・水産物流通統計】	104	国内産総生産量(340千トン)×食用向けの割合(30.6%) <15年> 【国内産総生産量:農水省・漁業・養殖業生産統計】 【割合:農水省・水産物流通統計】

※ ラウンドの関係で、品目ごとの生産減少額(本体2~3頁)と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。

国境措置変更による影響試算データ諸元(水産物生産等)

○ 価格

項目	単位	ほたてがい		たら		いか・干しすめ	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品価格	円/kg	--		--		--	
国境措置変更後の 国産品価格	円/kg	--		--		--	
輸入品価格	円/kg	--		--		--	
<競合しないもの>							
国産品価格	円/kg	206	漁業・養殖生産品価格 <13~15年3年平均> 【農水省・漁業・養殖業生産統計から農水省推計】	335	食用向け産地価格 <14~16年3年平均> 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】	335	食用向け産地価格 <14~16年3年平均> 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】
国境措置変更後の 国産品価格	円/kg	--		--		--	
考え方			-		-		-

○ 生産量

項目	単位	ほたてがい		たら		いか・干しすめ	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品生産量	千トン	--		--		--	
<競合しないもの>							
国産品生産量	千トン	482	国内産総生産量 <15年> 【農水省・漁業・養殖業生産統計】	50	国内産総生産量(50千トン)×食用向けの割合(100%) <15年> 【国内産総生産量:農水省・漁業・養殖業生産統計】 【割合:農水省・水産物流通統計】	167	国内産総生産量(168千トン)×食用向けの割合(99.5%) <15年> 【国内産総生産量:農水省・漁業・養殖業生産統計】 【割合:農水省・水産物流通統計】

※ ラウンドの関係で、品目ごとの生産減少額(本体2~3頁)と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。

国境措置変更による影響試算データ諸元(水産物生産等)

○ 価格

項目	単位	かつお・まぐろ類		さけ・ます類		うなぎ	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品価格	円/kg	1,416	生鮮食用向け産地価格(くろまぐろ、みなみまぐろ) <14~16年3平均> 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】	--		--	
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	1,391	国産品価格(1,416円/kg)-関税削減相当分(50円/kg)/2 ※上限値の場合(下限値は1/2をしない)	--		--	
輸入品価格	円/kg	1,074	世界総計CIF価格(原魚換算) <14~16年3平均> 【財務省・貿易統計】	--		--	
<競合しないもの>							
国産品価格	円/kg	(缶詰)674 (生鮮品)530	缶詰価格 <14~16年3平均> 【業界資料から農水省推計】 生鮮食用向け産地価格(かつお、めばちまぐろ、きはだまぐろ、びんがまぐろ) <14~16年3平均> 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】	(缶詰)608 (食用)325	缶詰価格 <14~16年3平均> 【業界資料から農水省推計】 食用向け産地価格 <14~16年3平均> 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】	3,020	漁業・養殖生産品価格 <13~15年3平均> 【農水省・漁業・養殖業生産統計から農水省推計】
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	(缶詰)668 (生鮮品)525	競合するものの価格低下率の1/2の価格低下	--		--	
考え方		産地価格及び製品価格で比較		-		-	

○ 生産量

項目	単位	かつお・まぐろ類		さけ・ます類		うなぎ	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品生産量	千トン	26	(生鮮品)国内産総生産量(くろまぐろ、みなみまぐろ)(26千トン)×食用向けの割合(100%)×生鮮食用向けの割合(100%) <15年> 【国内産総生産量:農水省・漁業・養殖業生産統計】 【割合:農水省・水産物流通統計】	--		--	
<競合しないもの>							
国産品生産量	千トン	(缶詰)36 (生鮮品)419	(缶詰/缶詰)国内産総生産量(内容重量)(36千トン) <15年> 【業界資料】 (生鮮品)国内産総生産量(かつお、めばちまぐろ、きはだまぐろ、びんがまぐろ)(442千トン)×食用向けの割合(100%)×生鮮食用向けの割合(94.8%) <15年> 【国内産総生産量:農水省・漁業・養殖業生産統計】 【割合:農水省・水産物流通統計】	(缶詰)2 (食用)140	(缶詰/缶詰)国内産総生産量(内容重量)(2千トン) <15年> 【業界資料】 国内産総生産量(140千トン)×食用向けの割合(100%) <15年> 【国内産総生産量:農水省・漁業・養殖業生産統計】 【割合:農水省・水産物流通統計】	20	国内産総生産量(20千トン) <15年> 【農水省・漁業・養殖業生産統計】

※ ラウンドの関係で、品目ごとの生産減少額(本体2~3頁)と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。

農林水産物の生産額への影響について (TPP11)

平成 29 年 1 2 月

農林水産省

農林水産物の生産額への影響について(試算)

1. 試算方法

(1) 試算対象品目

関税率10%以上かつ国内生産額10億円以上の品目である以下の19品目の農産物、14品目の林水産物とした。

農産物(19品目)：米、小麦、大麦、砂糖、でん粉、牛肉、豚肉、牛乳乳製品、小豆、いんげん、落花生、こんにやくいも、茶、加工用トマト、かんきつ類、りんご、バナナ、鶏肉、鶏卵
林水産物(14品目)：合板等、あじ、さば、いわし、ほたてがい、たら、いか・干しするめ、かつお・まぐろ類、さけ・ます類、こんぶ類、のり類、うなぎ、わかめ、ひじき

(2) 試算対象国

TPP参加10カ国：豪州、NZ、シンガポール、マレーシア、ベトナム、ブルネイ、ペルー、チリ、メキシコ、カナダ

(3) 生産額への影響の算出方法

TPP11の大筋合意内容や「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく政策対応を考慮して算出。

具体的には、「TPP11における品目ごとの農林水産物への影響について」を踏まえ、個別品目ごとに、国産品及び輸入品の価格を出発点として、原則として以下の①、②、③の前提により合意内容の最終年における生産額への影響を算出し、これを積み上げ、農林水産物の生産額への影響を試算した。

① 内外価格差、品質格差等の観点から、品目ごとに輸入品と競合する部分と競合しない部分に二分。

② 価格については、原則として競合する部分は関税削減相当分の価格が低下し、競合しない部分は競合する部分の価格低下率(関税削減相当分÷国産品価格)の1/2の割合で価格が低下すると見込む。^(注)

③ 生産量については、国内対策の効果を考慮。

※ 個別品目の事情により、上記①～③と異なる場合がある。

(注) 価格について、品目によっては、国内対策により品質向上や高付加価値化等を進める効果を勘案し、以下で見込む価格を上限値とし、上記②で見込む価格を下限値とする。

ア 競合する部分は、関税削減相当分の1/2の価格低下

イ 競合しない部分は、アの競合する部分の価格低下率の1/2の価格低下

2. 試算の結果

関税削減等の影響で価格低下による生産額の減少が生じるものの、体質強化対策による生産コストの低減・品質向上や経営安定対策などの国内対策により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込む。

農林水産物の生産減少額：約900～1,500億円

食料自給率(28年度)への影響：

【28年度：カロリーベース 38%、生産額ベース 68%】 → 【試算を反映したもの：カロリーベース 38%、生産額ベース 68%】

〔注意事項〕

(1) 輸出の取扱いについては、上記1.(3)③の前提の中で、輸出拡大は考慮していない。

(2) 試算の結果、国内生産量が維持されると見込まれることから、水田や畑の作付面積の減少や農業の多面的機能の喪失は見込み難い。

(3) 試算を行った各対象品目の生産額の合計については、諸元から試算に用いている各品目ごとの価格、生産量により機械的に求めた場合、約7兆2000億円となる。

TPP11における各品目の試算の考え方

品目名	生産量減少率	生産減少額	試算の考え方
米	0%	0億円	現行の国家貿易制度や枠外税率を維持することから、国家貿易以外の輸入の増大は見込み難いことに加え、国別枠の輸入量に相当する国産米を政府が備蓄米として買入れることから、国産主食用米のこれまでの生産量や農家所得に影響は見込み難い。
小麦	0%	約29億円～約65億円	国家貿易制度の下で、新たな国別枠を通じた輸入は、既存枠を通じた輸入の一部が置き換わることが基本であることに加え、体質強化対策や経営所得安定対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
大麦	0%	約4億円	国家貿易制度の下で、新たなTPP枠を通じた輸入は、既存枠を通じた輸入の一部が置き換わることが基本であることに加え、体質強化対策や経営所得安定対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
砂糖	0%	約48億円	糖価調整制度が現行どおり維持される中で、現在輸入されているタイ産の粗糖の一部がTPP11参加国に代替されることとどまることに加え、体質強化対策や経営所得安定対策等を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
でん粉	0%	0億円	糖価調整制度が現行どおり維持されるとともに、TPP11参加国からのばいれいしよでん粉の輸入は見込み難いことから、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
牛肉	0%	約200億円～約399億円	長期の関税削減期間を確保するとともにセーフガードを措置。国内産牛肉のうち、和牛・交雑種牛肉は、品質・価格面で輸入牛肉と差別化されていることなどから、当面、輸入の急増は見込み難く、体質強化対策や経営安定対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
豚肉	0%	約124億円～約248億円	長期の関税削減期間を確保し、差額関税制度・分岐点価格を維持するとともに、セーフガードを措置。コンビネーション輸入が引き続き行われるのではないかと想定されることなどから、当面、輸入の急増は見込み難く、体質強化対策や経営安定対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
牛乳乳製品	0%	約192億円～約304億円	バター・脱脂粉乳等は現行の枠外税率を維持した上で、TPP枠を設定。ホエイは長期の関税撤廃期間を設定し、セーフガードを措置するとともに、ハード系チーズ等は長期の関税撤廃期間を確保することから、当面、輸入の急増は見込み難く、体質強化対策や経営安定対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
小豆	0%	0億円	枠外関税が維持されるため、国産との置き換わりは生じず、TPP11参加国以外からの輸入がTPP11参加国からの輸入への切り替わりにとどまること等から、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
いんげん	0%	0億円	枠外関税が維持されるため、国産との置き換わりは生じず、TPP11参加国以外からの輸入がTPP11参加国からの輸入への切り替わりにとどまること等から、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
落花生	-	-	TPP11参加国からの輸入実績がほぼないことから、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
こんにゃくも	-	-	国境措置が維持されることに加え、TPP11参加国からの輸入実績がほとんどなく、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
茶	-	-	TPP11参加国の茶生産については栽培環境の相違から国産との品質の違いは大きく、用途も限定的であることから、TPP11参加国からの輸入実績がほとんどなく、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
加工用トマト	-	-	国産トマト加工メーカーは引き続き農家との契約栽培を維持したい意向であり、国産ケチャップソースの生産の継続が見込まれることから、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
かんきつ類	0%	約8億円～約17億円	国産うんしゅうみかんは輸入オレンジとの価格差がある中で品質面で差別化、国産みかん果汁も稀少的商材として外国産と差別化が図られていることに加え、体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
りんご	0%	約4億円～約8億円	国産りんごは品質面で国際的に高い競争力を有しており、国産りんご果汁も稀少的商材として外国産と差別化が図られていることに加え、体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
パイナップル	0%	0億円	関税割当制度が維持されること等から、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
鶏肉	-	-	TPP11参加国からの輸入の大宗を用途・販路が限定されている冷凍丸鶏が占めていることから、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
鶏卵	-	-	TPP11参加国からの輸入のほとんどが既にEPAを締結し無税となっているメキシコからの卵白粉であることから、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
農産物計		約609億円～約1,093億円	

2

品目名	生産量減少率	生産減少額	試算の考え方
合板等	0%	約212億円	合板と競合・代替するOSB, PBを含め、長期の関税撤廃期間を確保し、セーフガードを措置していることに加え、体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や生産者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
あじ	0%	約8億円～約16億円	長期の関税撤廃期間を確保する中で、TPP11参加国からの輸入実績が少量であることに加え、これまでの実績の検証等を踏まえた必要の見直しを行った上で、生産性向上等の体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
さば	-	-	TPP11参加国からの輸入実績がほとんどなく、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
いわし	-	-	TPP11参加国からの輸入実績がほとんどなく、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
ほたてがい	-	-	TPP11参加国からの輸入実績がなく、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
たら	0%	約4億円～約7億円	国内需要の不足分を補完する形で輸入を行っている中で、世界的に需給が逼迫基調にあり、輸入の急増が発生しにくいことに加え、これまでの実績の検証等を踏まえた必要の見直しを行った上で、生産性向上等の体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
いか・干しするめ	0%	約19億円～約38億円	段階的な関税撤廃を確保する中で、国内需要の不足分を補完する形で輸入を行っていることに加え、これまでの実績の検証等を踏まえた必要の見直しを行った上で、生産性向上等の体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
かつお・まぐろ類	0%	約46億円～約93億円	TPP11参加国からの輸入実績が多いまぐろ類について長期の関税撤廃期間を確保する中で、国際的な資源管理の下、漁獲量の急増が発生しにくいことから輸入量の急増も発生しにくく、これまでの実績の検証等を踏まえた必要の見直しを行った上で、生産性向上等の体質強化対策を適切に実施することにより、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
さけ・ます類	-	-	ます・ぎんげ等について長期の関税撤廃期間を確保する中で、輸入量が最も多いサケについては、日チリEPAにおいて段階的な関税撤廃(2017年4月以降無税)となっていることに加え、全世界からの輸入量に占める無税ラインを除いたTPP11参加国からの輸入量の割合がほとんどなく、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
こんぶ・こんぶ調製品	-	-	TPP11参加国からの輸入実績がほとんどなく、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
干しのり・無糖のりのり調製品	-	-	TPP11参加国からの輸入実績がなく、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
うなぎ	-	-	TPP11参加国からの輸入実績がほとんどなく、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
わかめ	-	-	TPP11参加国からの輸入実績がなく、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
ひじき	-	-	TPP11参加国からの輸入実績がなく、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。
林水産物計		約289億円～約366億円	

(注1) 国産農水産物を原料とする1次加工品の生産減少額を含む。
 (注2) 「ー」については、TPP11参加国からの輸入実績がない又はほとんどないことを考慮。

3

参考資料

(参考資料) 品目別シナリオ

米

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)	341円/kg (568.4 - 777.7%) 国貨品目
主産地(農業産出額上位5位)	新潟県、北海道、秋田県、山形県、宮城県
国内生産量	750万玄米トン
輸入量(うちTPP11)	77万玄米トン(0.7万玄米トン)

考え方(シナリオ)

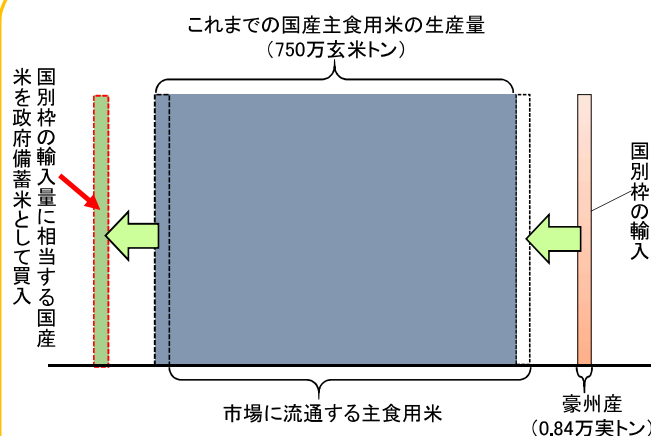
〔試算の前提〕

- 交渉の結果、現行の国家貿易制度や枠外税率を維持した上で、豪州にSBS方式の国別枠を設定。
- この結果、国家貿易以外の輸入の増大は見込み難い一方で、国別枠により輸入米の数量が拡大することで、国内の米の流通量がその分増加することとなれば、国産米全体の価格水準が下落することも懸念される。
- 民間貿易品目の調製品等については、一定の輸入がある品目等は、少ない関税削減幅に留まっていること等から、輸入が増加することなどの影響は見込まれない。

〔国内対策による影響緩和〕

- これに対し、国別枠の輸入量の増加が国産の主食用米の需給及び価格に与える影響を遮断するため、毎年の政府備蓄米の運営を見直し、新たな国別枠の輸入量に相当する国産米を確実に政府が備蓄米として買い入れることから、国産主食用米の生産量や農家所得に影響は見込み難い。
- 加えて、攻めの農林水産業への転換を図る観点から、稲作農業の体質強化を加速化する。

イメージ図



国別枠の輸入量に相当する国産米を政府が備蓄米として買い入れることから、国産主食用米のこれまでの生産量や農家所得に影響は見込み難い。

小麦

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)
主産地(農業産出額上位5位)
国内生産量
輸入量(うちTPP11)

55円/kg (247.8 - 251.8%) 国貨品目

北海道、福岡県、佐賀県、群馬県、愛知県 ※H28年度

84万トン ※H24-26年産平均

525万トン(243万トン) ※食糧用、H24-26年平均

考え方(シナリオ)

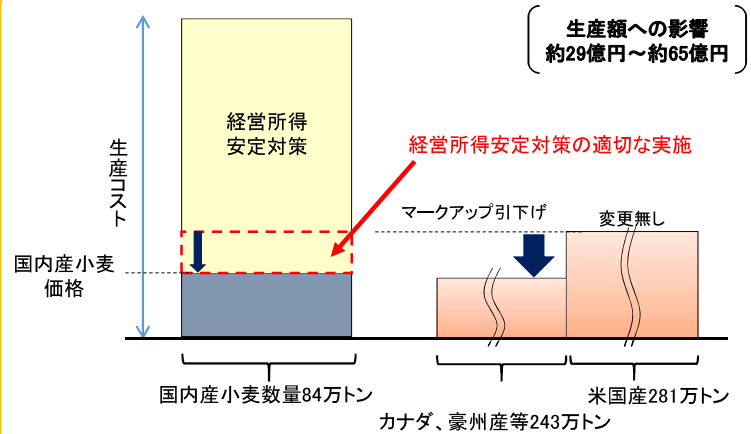
〔試算の前提〕

- 現行の国家貿易制度を維持するとともに、枠外税率を維持。
- マークアップの引下げに伴い国産麦価格が下落するおそれ。具体的には、加豪マークアップの引下げ(7.8円/kg)あるいは、全輸入量で加重平均したマークアップ引下げ(3.5円/kg)分だけ、国産麦価格が下落すると想定。
- 小麦粉や調製品について、現行輸入量を踏まえた関税割当枠を設定。

〔国内対策による影響緩和〕

- 国産麦価格の下落については、経営所得安定対策により標準的な生産費と販売価格との差額相当分を交付金で補てんすることで再生産を確保。
- 小麦粉や調製品の関税割当枠の設定に対しては更なる競争力の強化のため、高品質麦の導入、品質・収量向上、製粉工場の再編整備、国産小麦の需要拡大等の対策を実施。
- この結果、国内産小麦については、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。

イメージ図



生産額(価格(P) × 生産量(Q))は減少するが、体質強化対策や経営所得安定対策の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

2

大麦

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)
主産地(農業産出額上位5位)
国内生産量
輸入量(うちTPP11)

39円/kg (255.8%) 国貨品目

栃木県、佐賀県、福井県、福岡県、富山県 ※H28年度

12万トン ※ビール用大麦除く、H24-26年産平均

22万トン(22万トン) ※食糧用、H24-26年平均

考え方(シナリオ)

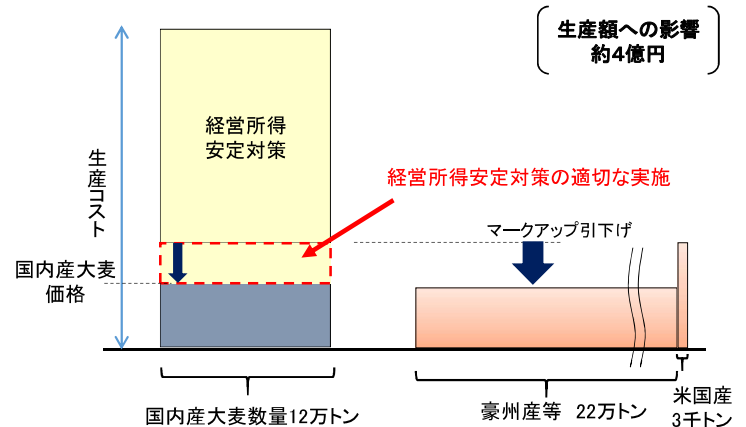
〔試算の前提〕

- 現行の国家貿易制度等を維持するとともに、枠外税率を維持。
- マークアップの引下げに伴い国産麦価格が下落するおそれ。
- ビールの原料となる大麦の麦芽は、カナダ、豪州向けの国別無税枠が設定されるが、国別枠による輸入は現行の関税割当制度による輸入の一部が置き換わるもので、国産に代替するものではない。

〔国内対策による影響緩和〕

- 国産麦価格の下落については、経営所得安定対策により標準的な生産費と販売価格との差額相当分を交付金で補てんすることで再生産を確保。
- この結果、国内産大麦については、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。

イメージ図



生産額(価格(P) × 生産量(Q))は減少するが、体質強化対策や経営所得安定対策の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

3

砂糖

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)
主産地(農業産出額上位5位)
国内生産量
輸入量(うちTPP11)

粗糖71.8円/kg、精製糖103.1円/kgの範囲内で関税及び調整金を徴収

北海道、沖縄県、鹿児島県

68万トン

121万トン(65万トン)

考え方(シナリオ)

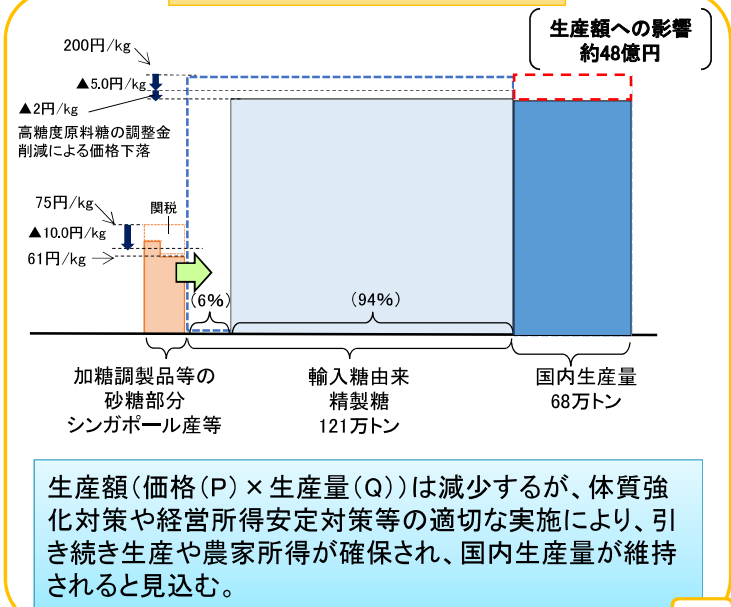
[試算の前提]

- 輸入糖と国産糖との価格調整を通じ、国産糖の供給を確保する制度は現行どおり維持。国産糖から海外産精製糖への置換えは生じない。
- 他方、制度対象外の加糖調製品等への関税割当の設定や関税撤廃により、これらの輸入が増加。輸入糖由来の精製糖の約6%を代替。
残りの輸入糖由来精製糖の価格は、関税削減・撤廃相当額の半分及び高糖度原料糖(精製糖の原料)の調整金削減額に相当する額が下落。これに伴い、国産糖の価格も輸入糖由来の精製糖と同額が下落。
- この結果、国産糖の量は変わらないが、価格が下落することで国産糖の生産額が減少する可能性。

[国内対策による影響緩和]

- 経営所得安定対策等の適切な実施、製糖工場の再編整備、砂糖の需要拡大に加え、原料作物生産の効率化の促進等により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。

イメージ図



生産額(価格(P) × 生産量(Q))は減少するが、体質強化対策や経営所得安定対策等の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

でん粉

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)
主産地(農業産出額上位5位)
国内生産量
輸入量(うちTPP11)

でん粉119円/kg
(1次税率25%の範囲内で調整金を徴収)
TQ品目

北海道、鹿児島県

22万トン

235万トン(1.7万トン)

考え方(シナリオ)

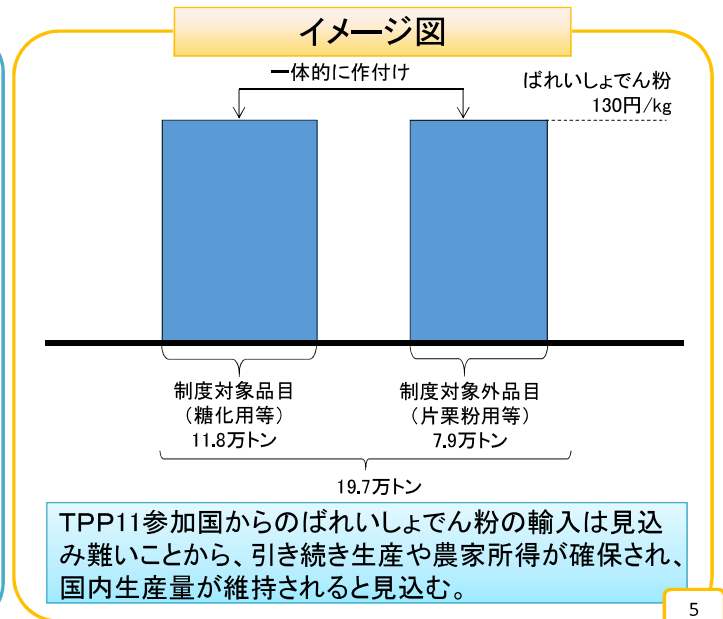
[試算の前提]

- 輸入でん粉等と国産でん粉との価格調整を通じ、国産でん粉の供給を確保する制度は現行どおり維持。
- TPP11参加国からのばれいしょでん粉の輸入実績はないことから、ばれいしょでん粉の輸入は見込み難い。
- このため、国産でん粉の生産額は減少しない。

[国内対策による影響緩和]

- 特段の影響は見込み難いが、更なる競争力の強化が必要。

イメージ図



TPP11参加国からのばれいしょでん粉の輸入は見込み難いことから、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

牛肉

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)

主産地(農業産出額上位5位)

国内生産量

輸入量(うちTPP11)

38.5%

鹿児島県、北海道、宮崎県、熊本県、岩手県

32万トン

53万トン(32万トン)

考え方(シナリオ)

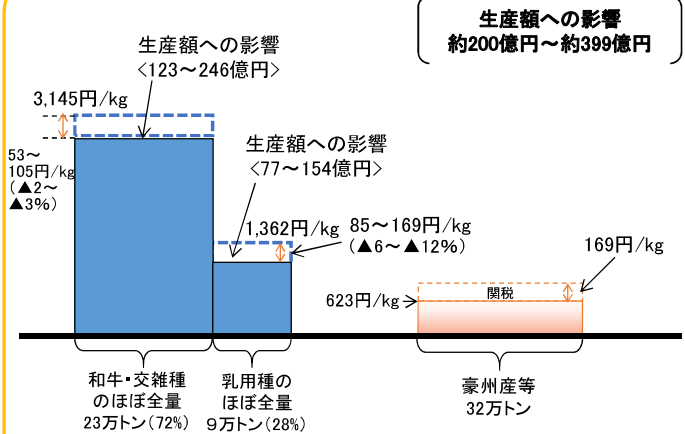
[試算の前提]

- 外国産牛肉の価格は、競合する国産牛肉の4割程度(内外価格差2倍強)。
- 肉質2等級の乳用種等の国産牛肉及び1等級の国産牛肉(生産量の約28%、乳用種のほぼ全量に相当)の価格は、関税削減相当分下落(価格の下限値)。
- TPP11からの冷蔵牛肉の輸入は、全輸入量の約半分。ここに低関税が適用されるに留まることから、5~3等級の国産牛肉及び2等級の和牛・交雑種の肉(和牛・交雑種のほぼ全量に相当)の価格は、乳用種等の価格低下率の半分に満たない割合で価格が下落(価格の下限値)。

[国内対策による影響緩和]

- 生産コストの削減や品質向上など国産の優位性確保等の体質強化対策により、上記の半分の価格低下に緩和(価格の上限値)するとともに、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。
- また、上記の想定を超えた価格下落に対しても、充実した経営安定対策により、農家所得を確保。

イメージ図



生産額(価格(P) × 生産量(Q))は減少するが、体質強化対策や経営安定対策の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

6

豚肉

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)

主産地(農業産出額上位5位)

国内生産量

輸入量(うちTPP11)

・524円/kg ≥ 輸入価格の場合: 524円と輸入価格の差額
又は482円/kgの安い方

・524円/kg < 輸入価格の場合: 4.3%

鹿児島県、宮崎県、千葉県、北海道、群馬県

89万トン

88万トン(29万トン)

考え方(シナリオ)

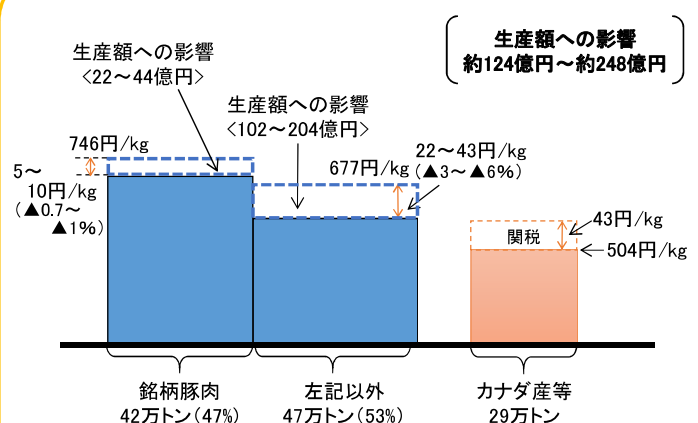
[試算の前提]

- 差額関税制度が維持されたため、分岐点価格(524円/kg)での輸入が9割、従量税部分での輸入が1割と見込む。
- このとき、外国産輸入豚肉の価格は、競合する国産豚肉の7割程度であり、国産豚肉との品質格差も小さい。
- 国産銘柄豚肉以外の国産豚肉(生産量の5割強)の価格は、外国産輸入豚肉の関税削減相当分下落(価格の下限値)。
- TPP11からの冷蔵豚肉の輸入は、全輸入量の約4割。ここに低関税が適用されるに留まることから、国産銘柄豚肉の価格は、それ以外の国産豚肉の価格低下率の半分に満たない割合で価格が下落(価格の下限値)。

[国内対策による影響緩和]

- 飼養管理の高度化等による生産コストの削減や品質向上など国産の優位性確保等の体質強化対策により、上記の半分の価格低下に緩和(価格の上限値)するとともに、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。
- また、上記の想定を超えた価格下落に対しても、充実した経営安定対策により、農家所得を確保。

イメージ図



生産額(価格(P) × 生産量(Q))は減少するが、体質強化対策や経営安定対策の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

7

牛乳乳製品

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)

主産地(農業産出額上位5位)

国内生産量

輸入量(うちTPP11)

例)脱脂粉乳 21.3%+396円/kg (218%) 国貨品目
チーズ 29.8% TQ品目
(プロセスチーズ原料用抱合せ※無税)

北海道、栃木県、群馬県、熊本県、千葉県

735万吨(うち乳製品向け 331万吨)

455万吨(277万吨)

考え方(シナリオ)

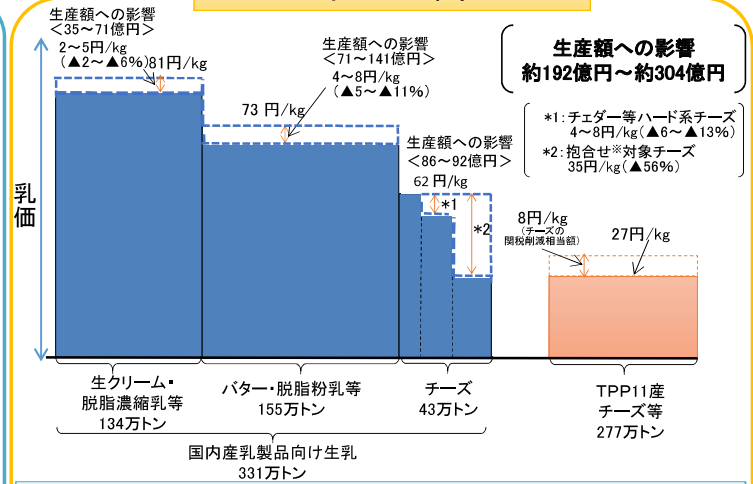
〔試算の前提〕

- バター・脱脂粉乳、チーズ等の乳製品は、内外価格差が大きく(バター・脱脂粉乳では約2~3倍、原料用チーズでは約2倍)、品質格差はほとんどない。
- チーズについては、
 - (1) チェダー・ゴーダ等ハード系チーズに競合する国産チーズ向け生乳の価格は、関税削減相当分下落(価格の下限值)。
 - (2) プロセスチーズ原料用チーズに競合する国産チーズ向け生乳の価格は、輸入品価格まで下落(価格の下限值)。
- 脱脂粉乳については、輸入ホエイと競合する無~低脂肪の発酵乳(ヨーグルト)及び色物乳飲料(コーヒー牛乳等)向けの国産脱脂粉乳向け生乳(約2割、29万吨)の価格がホエイ輸入価格まで下落することにより、バター・脱脂粉乳等向け生乳全体の価格が下落(価格の下限值)。
- 脱脂濃縮乳については、国産脱脂粉乳と用途が共通であることから、輸入ホエイの影響を受ける国産脱脂粉乳と同じ量(29万吨)が価格下落の影響を受けるものの、風味の点で優位性があることから、国産脱脂粉乳の価格下落幅の1/2下落することにより、生クリーム・脱脂濃縮乳等向け生乳全体の価格が下落(価格の下限值)。

〔国内対策による影響緩和〕

- 省力化機械の整備等による生産コストの削減や品質向上など収益力・生産基盤の強化、高付加価値化等の体質強化対策により、上記の半分の価格低下に緩和(価格の上限值)するとともに、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。
- また、上記の想定を超えた価格下落に対しても、充実した経営安定対策により農家所得を確保。

イメージ図



生産額(価格(P)×生産量(Q))は減少するが、体質強化対策や経営安定対策の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

(注)金額、品目別の数量は生乳換算ベース

※抱合せ:国産品の使用を条件にプロセスチーズ原料用チーズの無税輸入を認める制度

8

小豆

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)

主産地(農業産出額上位5位)

国内生産量

輸入量(うちTPP11)

354円/kg (402.9%) TQ品目

北海道、兵庫県、京都府、岩手県、岡山県

6.7万吨

2.4万吨(1.0万吨)

考え方(シナリオ)

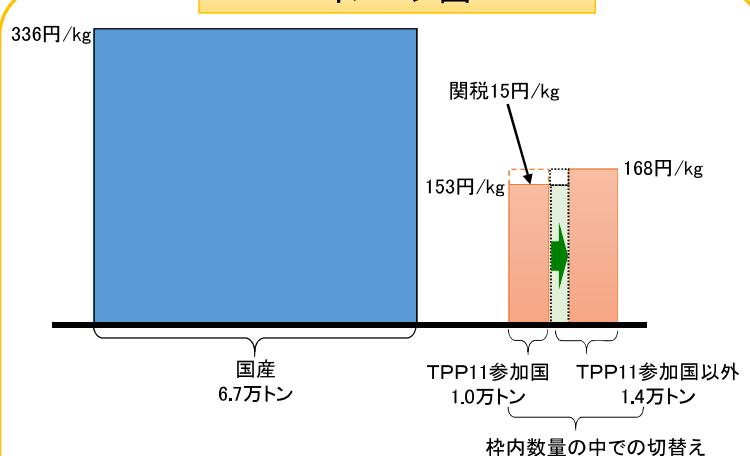
〔試算の前提〕

- 交渉の結果、枠内関税は即時撤廃するものの枠外関税を維持した。
- したがって、引き続き関税割当制度により国内需要を国内生産でまかなえない量を輸入することから、国産との置き換わりは生じず、TPP11参加国以外からの輸入がTPP11参加国からの輸入への切り替わりにとどまる。
- なお、過去のデータから、国産価格と輸入価格との相関はない。

〔国内対策による影響緩和〕

- 特段の影響は見込み難いが、地域経済を支える品目として更なる競争力の強化を実施。

イメージ図



関税割当制度が維持され、TPP11参加国以外からの輸入がTPP11参加国からの輸入への切り替わりにとどまることから、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

9

いんげん

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)	354円/kg (218.7~224.3%) TQ品目
主産地(農業産出額上位5位)	北海道、長野県、群馬県、福島県、茨城県
国内生産量	1.8万トン
輸入量(うちTPP11)	3.2万トン(0.7万トン)

考え方(シナリオ)

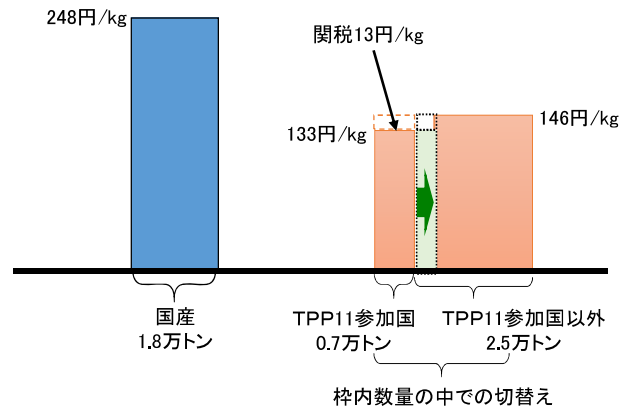
〔試算の前提〕

- 交渉の結果、枠内関税は即時撤廃するものの枠外関税を維持した。
- したがって、引き続き関税割当制度により国内需要を国内生産でまかなえない量を輸入することから、国産との置き換わりは生じず、TPP11参加国以外からの輸入がTPP11参加国からの輸入への切り替わりにとどまる。
- なお、過去のデータから、国産価格と輸入価格との相関はない。

〔国内対策による影響緩和〕

- 特段の影響は見込み難いが、地域経済を支える品目として更なる競争力の強化を実施。

イメージ図



関税割当制度が維持され、TPP11参加国以外からの輸入がTPP11参加国からの輸入への切り替わりにとどまること等から、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

10

かんきつ類

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)	みかん・中晩柑生果17%、 オレンジ生果(16%、32%)、オレンジ果汁(21.3%、 25.5%、29.8%又は23円/kgのうち高い方)
主産地(農業産出額上位5位)	和歌山県、静岡県、愛媛県、熊本県、佐賀県 ※うんしゅうみかん主産地
国内生産量	うんしゅうみかん 77.8万トン 中晩柑等 32.6万トン、みかん果汁 0.5万トン
輸入量(うちTPP11)	オレンジ 10.2万トン(3.4万トン) オレンジ果汁 8.6万トン(1.0万トン)

考え方(シナリオ)

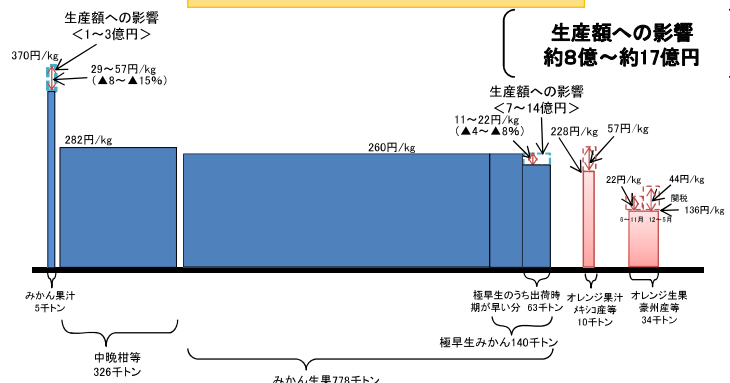
〔試算の前提〕

- 外国産オレンジ果汁の価格は、国産みかん果汁の約6割程度(内外価格差約1.6倍)。外国産オレンジ(生果)の価格は、国産の約5割程度(内外価格差約2倍)。
- 国産みかん果汁は、関税削減相当分下落(価格の下限値)。
- 競争力が弱い出荷時期の早い極早生みかんの価格は、関税削減相当分下落(価格の下限値)。

〔国内対策による影響緩和〕

- 生産性向上、高付加価値化等の体質強化対策により、上記の半分の価格低下に緩和(価格の上限値)するとともに、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。

イメージ図



生産額(価格(P)×生産量(Q))は減少するが、体質強化対策の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

11

りんご

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)	りんご生果17%、りんご果汁(19.1%、23%、29.8%、34% 又は23円/kgのうち高い方)
主産地(農業産出額上位5位)	青森県、長野県、山形県、岩手県、福島県
国内生産量	りんご生果 81.2万トン りんご果汁 1.7万トン
輸入量(うちTPP11)	りんご 0.2万トン(0.2万トン) りんご果汁 7.6万トン(0.9万トン)

考え方(シナリオ)

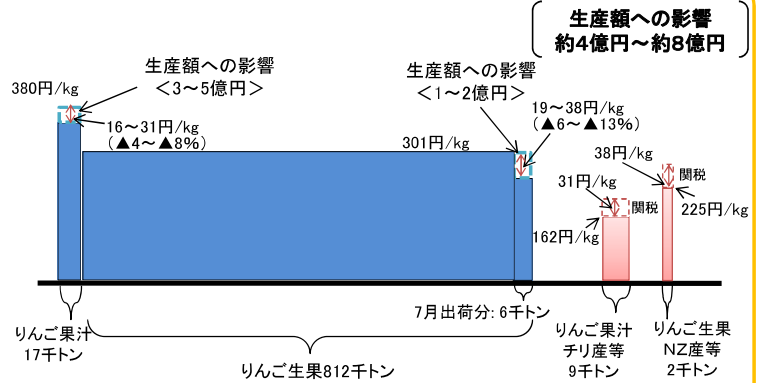
【試算の前提】

- 外国産りんご果汁の価格は、国産の約4割程度であり(内外価格差約2倍)、外国産りんご(生果)の価格は、国産の約7割強(内外価格差約1.3倍)。
- 国産りんご果汁の価格は、関税削減相当分下落(価格の下限値)。
- 競争力が弱い7月出荷の長期貯蔵りんごの価格は、関税削減相当分下落(価格の下限値)。

【国内対策による影響緩和】

- 生産性向上、高付加価値化等の体質強化対策により、上記の半分の価格低下に緩和(価格の上限値)するとともに、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。

イメージ図



生産額(価格(P) × 生産量(Q))は減少するが、体質強化対策の適切な実施により、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

12

パイナップル

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)	生果17%、缶詰33円/kg
主産地(農業産出額上位5位)	沖縄県
国内生産量	パイナップル生果 0.8万トン パイナップル缶詰 0.06万トン
輸入量(うちTPP11)	パイナップル生果 14.3万トン(0.02万トン) パイナップル缶詰 3.2万トン(0.1万トン)

考え方(シナリオ)

【試算の前提】

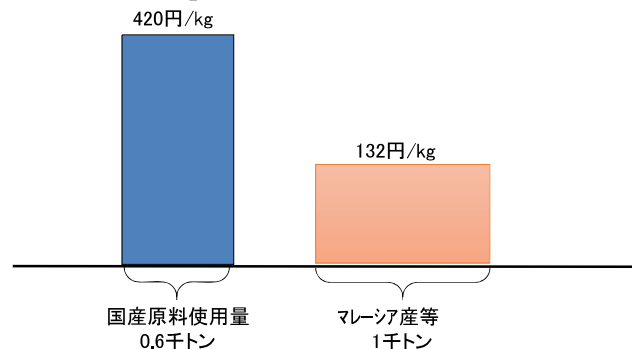
- 交渉の結果、
 - ・ 生果の関税は、段階的に11年目に撤廃。
 - ・ 缶詰は、枠外関税を段階的に6年目までに15%削減するものの関税割当制度を維持。
- 国産生果は、稀少性があることに加え、完熟ならでのみずみずしさといった品質が評価されていることから、特段の影響は見込み難い。

【国内対策による影響緩和】

- 缶詰の関税割当制度が維持されたことから、合意による特段の影響は見込み難いが、沖縄等地域経済を支える品目として更なる競争力の強化が必要。

イメージ図

【パイナップル缶詰】



関税割当制度が維持されること等から、引き続き生産や農家所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

13

合板等

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)

3.9、6.0、8.5、10.0%(貿易加重平均関税率(2014年: 6.0%))

主産地(産出額上位5位)

—

国内生産量

4,952千㎡

輸入量(うちTPP11)

3,680千㎡(1,608千㎡)

考え方(シナリオ)

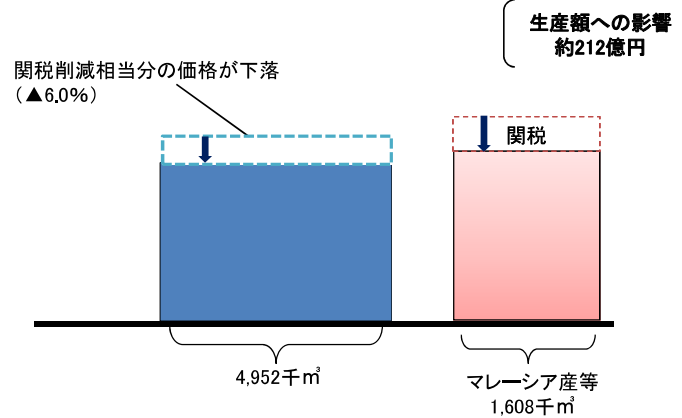
〔試算の前提〕

- マレーシア産の合板をはじめとする輸入品の価格が関税削減相当分下落し、これに伴い競争力を維持する観点から、国産品価格も下落する。

〔国内対策による影響緩和〕

- 国内対策により、生産コストが低減され採算性が確保されることで、引き続き生産や生産者所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。

イメージ図



生産額(価格(P) × 生産量(Q))は減少するが、体質強化対策の適切な実施により、採算性が確保され、生産や生産者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

14

水産物

関税率(TQ、国貨品目は2次税率)

3.5-15.0%

主産地(漁業生産額上位5位)

長崎県、静岡県、宮城県、高知県、鹿児島県

国内生産量

78.2万トン

輸入量(うちTPP11)

38.7万トン(6.0万トン)

あじ、たら、
いか・干しするめ、
かつお・まぐろ類

考え方(シナリオ)

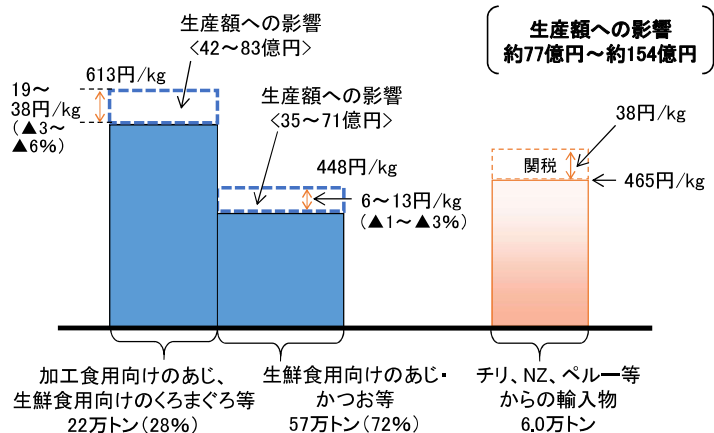
〔試算の前提〕

- 品目ごとに、競合する国産品(加工食用向けのアジ、生鮮食用向けのくろまぐろ等)の価格は、関税削減相当分下落(価格の下限值)。
- 競合しない国産品(生鮮食用向けのアジ及びかつお等)の価格は、競合する国産品の価格低下率の半分の価格低下率で下落(価格の下限值)。

〔国内対策による影響緩和〕

- 浜の広域的な機能再編等を通じて持続可能な収益性の高い操業体制への転換を進め、生産性向上、高付加価値化等の水産業の体質強化を図る。
- これにより、上記の半分の価格低下に緩和(価格の上限值)するとともに、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれる。

イメージ図



生産額(価格(P) × 生産量(Q))は減少するが、体質強化対策の適切な実施により、引き続き生産や漁業者所得が確保され、国内生産量が維持されると見込む。

15

国境措置変更による影響試算データ諸元(農産物生産等)

○ 価格

項目	単位	米		小麦		大麦	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品価格	円/kg	--		49	国内産小麦の全銘柄平均落札価格(税込) <14年産> 【全国米改良協会】	43	国内産二条大麦の全銘柄平均落札価格(税込) <14年産> 【全国米改良協会】
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	--		42~46	マークアップの引下げにより、外国産麦の販売価格が低下することに伴い、国内産麦価格も低下(約3.5~7.8円/kg)する。 (加減マークアップの引下げ(7.8円/kg)あるいは、全輸入量で加重平均(2011年~2015年平均)したマークアップ引下げ(3.5円/kg)分だけ、国内産麦価格が下落すると想定。)	40	マークアップの引下げにより、外国産麦の販売価格が低下することに伴い、国内産麦価格も低下(約3.4円/kg)する。
輸入品価格	円/kg	--					
<競合しないもの>							
国産品価格	円/kg	238	相対取引価格(玄米ベース、税込、運賃、包装代込み) <2016年産> 【農水省・米穀の取引に関する報告】				
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	--					
考え方			卸売業者の玄米仕入価格		製粉業者の小麦仕入価格		精製業者の二条大麦仕入価格

○ 生産量

項目	単位	米		小麦		大麦	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品生産量	千トン	--		841	国内産小麦生産量 <12~14年産平均> 【農水省・作物統計】	122	国内産大・はだか麦生産量(ビール用大麦除く) <12~14年産平均> 【農水省・作物統計】
<競合しないもの>							
国産品生産量	千トン	7,496	全国におけるコメの「主食用」(水稻)の収穫量 <2016年産> 【農水省・作物統計】				

※ ラウンドの関係で、品目ごとの生産減少額(本体2~3頁)と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。

国境措置変更による影響試算データ諸元(農産物生産等)

○ 価格

項目	単位	砂糖		でん粉	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>					
国産品価格	円/kg	--		--	
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	--		--	
輸入品価格	円/kg	61	ロンドン白糖価格(諸掛(フレート、保険料、引き取り経費)加算) <11~15砂糖年度5中3平均> 【英国ロンドン市場公表データ】	--	
<競合しないもの>					
国産品価格	円/kg	200	精製糖の市中相場価格 <11~15砂糖年度5中3平均> 【日本経済新聞】	130	片栗粉用等の国産ばれいしょでん粉価格 <12~16でん粉年度5中3平均> 【農水省推計】
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	193	国境措置変更後の国産品(国産糖)価格 国産糖価格+加糖調整品等の関税割当設定等による価格下落 相当額(5円/kg)-高糖度原料糖(HP)の調整金削減による価格 下落相当額(2円/kg) 【農水省推計】	--	
考え方			卸売業者の精製糖仕入価格と比較		食品・加工品製造メーカーのでん粉仕入価格と比較

○ 生産量

項目	単位	砂糖		でん粉	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>					
国産品生産量	千トン	--		--	
<競合しないもの>					
国産品生産量	千トン	678	国内産糖生産量(分蜜糖の実収見込み)(精糖換算) <16砂糖年度> 【農水省・砂糖及び異性化糖の需給見通し】	79	制度対象外(片栗粉用等)の国産ばれいしょでん粉生産量<15年産> 【農水省・でん粉の需給見通し】

※ ラウンドの関係で、品目ごとの生産減少額(本体2~3頁)と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。

国境措置変更による影響試算データ諸元(農産物生産等)							
項目	単位	牛肉		豚肉		牛乳乳製品	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品価格	円/kg	1,362	中央市場枝肉卸売価格(肉質等級1等級、及び2等級(和牛、交雑牛を除く)の平均、部分肉換算価格(÷0.7))<16年度>【農水省・畜産物流通統計】	671	中央市場枝肉卸売価格全銘柄平均(部分肉換算価格(÷0.7))<12~16年度5中3平均>【農水省・畜産物流通統計】	62	チーズ向け生乳取引価格(全国)<12~16年度5中3平均>
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	1,276	国産品価格(1,362円/kg)ー関税削減相当額(168円/kg)/2<上取値の場合(下取値は1/2をしない)>	656	国産品価格(671円/kg)ー輸入豚肉の価格低下額(43円/kg=524円/kg×10&29%-524円/kg)/2 ※上取値の場合(下取値は1/2をしない)	73	バター・脱脂粉乳等向け生乳取引価格(全国)<12~16年度5中3平均>【牛乳乳製品課調べ】
輸入品価格	円/kg	623	米国を除く世界統計CIF価格+関税9% 【財務省・貿易統計】	504	9割は分岐点価格で輸入(=524円/kg)、1割は従量税で輸入(=カナダ、オーストラリア州枝肉価格、部分肉換算価格(÷0.7))・輸送費等+従量税50円/kg)すると見込み、その加重平均<12~16年度5中3平均>【カワチ農業省「Fast Meat Market Information」】	27	TPP11由来チーズCIF価格(生乳換算価格)<12~16年度5中3平均>【財務省・貿易統計】
<競合しないもの>							
国産品価格	円/kg	3,145	中央市場枝肉卸売価格(肉質等級3~5等級及び2等級(和牛、交雑牛)の平均、部分肉換算価格(÷0.7))<16年度>【農水省・畜産物流通統計】	741	東京、大阪市場で極上又は上上に格付けされた国産豚枝肉の卸売価格(部分肉換算価格(÷0.7))<12~16年度5中3平均>【農水省・畜産物流通統計】	62	チーズ向け生乳取引価格(全国)
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	3,092	(競合するものの価格低下率の1/2)×(TPP11産冷蔵牛肉輸入量【130千トン】÷世界全体からの冷蔵牛肉輸入量【240千トン】)の割合で国産品価格(3,145円/kg)が下落	741	(競合するものの価格低下率の1/2)×(TPP11産冷蔵豚肉輸入量【160千トン】÷世界全体からの冷蔵豚肉輸入量【360千トン】)の割合で国産品価格(3,145円/kg)が下落	81	生クリーム・脱脂濃縮乳等向け生乳取引価格(全国)<12~16年度5中3平均>【牛乳乳製品課調べ】
考え方			卸売業者の仕入価格(部分肉換算)で比較		卸売業者の仕入価格(部分肉換算)で比較		乳業メーカーの生乳仕入価格で比較

国境措置変更による影響試算データ諸元(農産物生産等)							
項目	単位	牛肉		豚肉		牛乳乳製品	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品生産量	千トン	91	国内産総生産量(324千トン)×格付割合(28%、肉質等級1等級、及び2等級(和牛、交雑牛を除く))<16年度>【国内産総生産量・農水省・畜産物流通統計】 【格付割合:(社)日本食肉格付協会「年次肉格付結果」】	474	国内産総生産量(694千トン)×(1ー銘柄豚肉の割合(47%))<16年度>【国内産総生産量・農水省・畜産物流通統計】 【割合:業界調べ】	212	チーズ向け生乳処理量【425千トン】×割合対象外チーズ・ゴダ等のシェア【49.8%】
<競合しないもの>							
国産品生産量	千トン	233	国内産総生産量(324千トン)×格付割合(72%、肉質等級3~5等級、及び2等級(和牛、交雑牛))<16年度>【国内産総生産量・農水省・畜産物流通統計】 【格付割合:(社)日本食肉格付協会「年次肉格付結果」】	426	国内産総生産量(694千トン)×銘柄豚肉の割合(47%)<16年度>【国内産総生産量・農水省・畜産物流通統計】 【割合:業界調べ】	1,548	バター・脱脂粉乳等向け生乳処理量<16年度>【農水省・牛乳乳製品統計、牛乳乳製品課調べ】
考え方			産地価格で比較		産地価格で比較		むきむきの産地価格で比較

* ラウンドの関係で、品目ごとの生産減少額(本体2~3頁)と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。

国境措置変更による影響試算データ諸元(農産物生産等)							
項目	単位	小豆		いんげん		落花生	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品価格	円/kg						
国境措置変更後の国産品価格	円/kg						
輸入品価格	円/kg	153	輸入小豆のCIF価格<12~16年度5中3平均>【財務省・貿易統計】	133	輸入いんげんのCIF価格<12~16年度5中3平均>【財務省・貿易統計】	206	輸入落花生のCIF価格<12~16年度5中3平均>【財務省・貿易統計】
<競合しないもの>							
国産品価格	円/kg	336	小豆の年平均価格<12~16年度5中3平均>【農水省・農作物価格統計】	248	大手亡の年平均価格<12~16年度5中3平均>【農水省・農作物価格統計】	1,436	千葉県産むきむきの産地価格<12~16年度5中3平均>【千葉県調べ】
国境措置変更後の国産品価格	円/kg						
考え方			産地価格で比較		産地価格で比較		むきむきの産地価格で比較
<競合するもの>							
国産品生産量	千トン						
<競合しないもの>							
国産品生産量	千トン	67	国内生産量<12~16年度5中3平均>【農水省・作物統計】	18	国内生産量<12~16年度5中3平均>【農水省・作物統計】	16	国内生産量<12~16年度5中3平均>【農水省・作物統計】
考え方			産地価格で比較		産地価格で比較		むきむきの産地価格で比較

* ラウンドの関係で、品目ごとの生産減少額(本体2~3頁)と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。

国境措置変更による影響試算データ諸元(農産物生産等)

○ 価格

項目	単位	こんにゃくも		茶	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>					
国産品価格	円/kg	--		--	
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	--		--	
輸入品価格	円/kg	1,008	こんにゃくも(精粉)のCIF価格 <11~15こんにゃく年度5中3平均> 【財務省・貿易統計】	460	輸入量の大部分を占める中国から輸入する緑茶のCIF価格 <12~16年5中3平均> 【財務省・貿易統計】
<競合しないもの>					
国産品価格	円/kg	2,215	こんにゃくも(精粉)の国産品価格 <12~16年5中3平均> 【全国商荷原料協同組合調べ】	1,536	緑茶(一、二番茶)の年平均価格
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	--		356	緑茶(三番茶以降)の年平均価格 <12~16年5中3平均> 【全国茶生産団体連合会調べ】
国産品価格	円/kg	--		--	
考え方			製造業者の仕入価格で比較		産地価格で比較

○ 生産量

項目	単位	こんにゃくも		茶	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>					
国産品生産量	千トン	--		--	
<競合しないもの>					
国産品生産量	千トン	5.1	国内生産量(精粉) <15年度> 【農水省・作物統計】	50	国内生産量 一番茶、二番茶
国産品生産量	千トン	--		27	三番茶以降 <16年> 【農水省・作物統計(主産県の生産量合計)】

※ ラウンドの関係で、品目ごとの生産減少額(本体2~3頁)と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。

国境措置変更による影響試算データ諸元(農産物生産等)

○ 価格

項目	単位	加工用トマト		かんきつ類		りんご	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品価格	円/kg	--		370	みかん果汁卸売価格 <12~15年度平均>	380	りんご果汁卸売価格 <12~15年度平均>
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	--		260	うんしゅうみかん生果価格 <13~16年平均> 【農水省調べ(業界聞き取り)】	301	りんご生果価格 <13~16年平均> 【農水省調べ(業界聞き取り)】
輸入品価格	円/kg	115	トマケチャップ・ソースCIF価格(世界総計) <12~16年の5中3平均> 【財務省・貿易統計】	342	国産みかん果汁卸売価格(370円/kg)-関税削減相当分(57円/kg)/2 ※上限値の場合(下限値は1/2をしない)	365	国産りんご果汁卸売価格(380円/kg)-関税削減相当分(31円/kg)/2 ※上限値の場合(下限値は1/2をしない)
<競合しないもの>				249	国産うんしゅうみかん価格(260円/kg)-関税削減相当分(22円/kg)/2 ※上限値の場合(下限値は1/2をしない)	282	国産りんご生果価格(301円/kg)-関税削減相当分(38円/kg)/2 ※上限値の場合(下限値は1/2をしない)
輸入品価格	円/kg	115	トマケチャップ・ソースCIF価格(世界総計) <12~16年の5中3平均> 【財務省・貿易統計】	228	オレンジ果汁CIF価格(世界総計) <13~16年平均>	162	りんご果汁CIF価格(世界総計) <13~16年平均>
国産品価格	円/kg	199	トマケチャップ・ソース価格 <11~15年度5中3平均> 【農水省調べ(業界聞き取り)】	136	オレンジ生果CIF価格(世界総計) <13~16年平均> 【財務省・貿易統計】	225	りんご生果CIF価格(世界総計) <13~16年平均> 【財務省・貿易統計】
国産品価格	円/kg	170	トマージュス価格 <11~15年度5中3平均> 【農水省調べ(業界聞き取り)】	282	中晩柑の加重平均価格 <13~16年平均> 【農水省調べ(業界聞き取り)】	301	りんご生果価格 <13~16年平均> 【農水省調べ(業界聞き取り)】
国産品価格	円/kg	--		260	うんしゅうみかん生果価格 <13~16年平均> 【農水省調べ(業界聞き取り)】	--	
国産品価格	円/kg	--		--		--	
考え方			卸業者の仕入価格で比較		卸業者の仕入価格で比較		卸業者の仕入価格で比較

○ 生産量

項目	単位	加工用トマト		かんきつ類		りんご	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品生産量	千トン	4	トマケチャップ・ソースの国内産総生産量(うち国産原料使用分) <15年度> 【農水省調べ(業界聞き取り)】	5	みかん果汁の国内産総生産量 <15年度>	17	りんご果汁の国内産総生産量 <15年度>
<競合しないもの>				63	極早生みかんのうち出荷時期が早い分 <15年度> 【農水省調べ(業界聞き取り)】	6	りんご生果7月販売分量 <15年度> 【農水省調べ(業界聞き取り)】
国産品生産量	千トン	118	トマケチャップ・ソースの国内産総生産量(うち外国産原料使用分) <15年度> 【農水省調べ(業界聞き取り)】	326	中晩柑等の生産量 <14年度> 【農水省・特産果樹生産動態等調査】	806	りんご生果(7月販売分量除く)の生産量 <15年度> 【農水省調べ(業界聞き取り)】
国産品生産量	千トン	84	トマージュスの国内産総生産量 <15年度> 【農水省調べ(業界聞き取り)】	715	うんしゅうみかん(極早生みかんのうち出荷時期が早い分を除く)の生産量 <15年度> 【農水省調べ(業界聞き取り)】	--	

※ ラウンドの関係で、品目ごとの生産減少額(本体2~3頁)と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。

国境措置変更による影響試算データ諸元(農産物生産等)

○ 価格

項目	単位	ハインアップル		鶏肉		鶏卵	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品価格	円/kg	--		--		--	
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	--		--		--	
輸入品価格	円/kg	132	在籍CIF価格(世界統計) <13~16年平均> 【財務省・貿易統計】	282	世界統計CIF価格(HS0207.11~14) <12~16年5中3平均> 【財務省・貿易統計】	173	世界統計CIF価格(送付換算) <12~16年度5中3平均> 【財務省・貿易統計】
<競合しないもの>							
国産品価格	円/kg	420 200	沖縄産在籍本土港渡し価格 <12~15年平均> 【農水省調べ(JAおきなわ聞き取り)】 沖縄産ハインアップル生果価格 <12~15年平均> 【農水省調べ(JAおきなわ聞き取り)】	482	もも・むね平均卸売価格(東京) <12~16年5中3平均> 【農水省・食肉市況情報(東京)】	226	全農東京M卸売価格 <12~16年度5中3平均> 【JA全農たまご(株)】
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	--		--		--	
考え方		卸売業者の仕入価格で比較		卸売業者の仕入価格(部分肉)で比較		卸売業者の仕入価格(M卵)で比較	

○ 生産量

項目	単位	ハインアップル		鶏肉		鶏卵	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品生産量	千トン	--		--		--	
<競合しないもの>							
国産品生産量	千トン	0.6 8	在籍の国内産総生産量 <15年度> 【農水省調べ(JAおきなわ聞き取り)】 沖縄産ハインアップル生果総生産量 <15年度> 【農水省調べ(JAおきなわ聞き取り)】	1,097	国内産総生産量(部分肉) <16年度> 【国内産総生産量:農水省・食料需給表から推計】	2,582	国内産総生産量 <16年度> 【国内産総生産量:農水省・食料需給表】

* ラウンドの関係で、品目ごとの生産減少額(本体2~3頁)と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。

国境措置変更による影響試算データ諸元(林産物生産)

○ 価格

項目	単位	合板等	
		データ	データの諸元(参考)※
<競合するもの>			
国産品価格	円/m ²	49,310 58,957	【合板】(構造用、12mm厚、910×1,820mm) 【集成材】(管柱、杉、105mm角、3.0m長) <2014年1月> 【木材建材ワイークリー】
国境措置変更後の国産品価格	円/m ²	46,351 55,420	【合板】(同上) 国産品価格(49,310円/m ²)—関税削減相当分(2,959円/m ²) 【集成材】(同上) 国産品価格(58,957円/m ²)—関税削減相当分(3,537円/m ²)
輸入品価格	円/m ²	65,411 59,000	合板国内卸売価格(構造用、12mm厚、910×1,820mm) 集成材国内卸売価格(管柱、ホワイトウッド、105mm角、3.0m長) <2014年1月> 【木材建材ワイークリー】
<競合しないもの>			
国産品価格	円/m ²		
国境措置変更後の国産品価格	円/m ²		
考え方		国内卸売価格で比較	

○ 生産量

項目	単位	合板等	
		データ	データの諸元(参考)※
<競合するもの>			
国産品生産量	千m ³	3,387 1,558	【合板】 【木材需給報告書(平成26年)】 【集成材】 【日本集成材工業協同組合調べ(平成26年)】
<競合しないもの>			
国産品生産量	千m ³		

* 合板等については、上記データの価格、生産量の数値は参考であり、生産減少額は国内生産額(3,527億円・経済産業省「工業統計」(平成26年))に貿易加重平均関税率(6%)を乗じて算出。

国境措置変更による影響試算データ諸元(水産物生産等)

○ 価格

項目	単位	あじ		さば		いわし	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品価格	円/kg	143	加工食用向け産地価格 <14~16年3平均> 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】	--		--	
国境措置変更後の 国産品価格	円/kg	137	国産品価格(143円/kg)-関税削減相当分(13円/kg)/2 ※上限値の場合(下限値は1/2をしない)	--		--	
輸入品価格	円/kg	132	世界総計CIF価格(原魚換算) <14~16年3平均> 【財務省・貿易統計】	--		--	
<競合しないもの>							
国産品価格	円/kg	287	生鮮食用向け産地価格 <14~16年3平均> 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】	118	食用向け産地価格 <14~16年3平均> 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】	138	食用向け産地価格 <14~16年3平均> 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】
国境措置変更後の 国産品価格	円/kg	281	競合するものの価格低下率の1/2の価格低下	--		--	
考え方			産地価格で比較		-		-

○ 生産量

項目	単位	あじ		さば		いわし	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品生産量	千トン	60	国内産総生産量(167千トン)×食用向けの割合(71%)×加工食用 向けの割合(51%) <15年> 【国内産総生産量:農水省・漁業・養殖業生産統計】 【割合:農水省・水産物流通統計】	--		--	
<競合しないもの>							
国産品生産量	千トン	58	国内産総生産量(167千トン)×食用向けの割合(71%)×生鮮食用 向けの割合(49%) <15年> 【国内産総生産量:農水省・漁業・養殖業生産統計】 【割合:農水省・水産物流通統計】	373	国内産総生産量(557千トン)×食用向けの割合(67%) <15年> 【国内産総生産量:農水省・漁業・養殖業生産統計】 【割合:農水省・水産物流通統計】	104	国内産総生産量(340千トン)×食用向けの割合(30.6%) <15年> 【国内産総生産量:農水省・漁業・養殖業生産統計】 【割合:農水省・水産物流通統計】

※ ラウンドの関係で、品目ごとの生産減少額(本体2~3頁)と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。

国境措置変更による影響試算データ諸元(水産物生産等)

○ 価格

項目	単位	ほたてがい		たら		いか・干しするめ	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品価格	円/kg	--		423	生鮮食用向け産地価格 <14~16年3平均> 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】	167	加工食用向け産地価格 <14~16年3平均> 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】
国境措置変更後の 国産品価格	円/kg	--		412	国産品価格(423円/kg)-関税削減相当分(22円/kg)/2 ※上限値の場合(下限値は1/2をしない)	158	国産品価格(167円/kg)-関税削減相当分(19円/kg)/2 ※上限値の場合(下限値は1/2をしない)
輸入品価格	円/kg	--		254	世界総計CIF価格(原魚換算) <14~16年3平均> 【財務省・貿易統計】	235	世界総計CIF価格(原魚換算) <14~16年3平均> 【財務省・貿易統計】
<競合しないもの>							
国産品価格	円/kg	206	漁業・養殖産品価格 <13~15年3平均> 【農水省・漁業・養殖業生産統計から農水省推計】	247	加工食用向け産地価格 <14~16年3平均> 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】	503	生鮮食用向け産地価格 <14~16年3平均> 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】
国境措置変更後の 国産品価格	円/kg	--		244	競合するものの価格低下率の1/2の価格低下	489	競合するものの価格低下率の1/2の価格低下
考え方			-		産地価格で比較		産地価格で比較

○ 生産量

項目	単位	ほたてがい		たら		いか・干しするめ	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品生産量	千トン	--		26	国内産総生産量(食用:50千トン)×食用向けの割合(100%)×生鮮 食用向けの割合(53%) <15年> 【国内産総生産量:農水省・漁業・養殖業生産統計】 【割合:農水省・水産物流通統計】	102	国内産総生産量(168千トン)×食用向けの割合(99.5%)×加工食 用向けの割合(61%) <15年> 【国内産総生産量:農水省・漁業・養殖業生産統計】 【割合:農水省・水産物流通統計】
<競合しないもの>							
国産品生産量	千トン	482	国内産総生産量 <15年> 【国内産総生産量:農水省・漁業・養殖業生産統計】	23	国内産総生産量(食用:50千トン)×食用向けの割合(100%)×加工 食用向けの割合(47%) <15年> 【国内産総生産量:農水省・漁業・養殖業生産統計】 【割合:農水省・水産物流通統計】	65	国内産総生産量(168千トン)×食用向けの割合(98.5%)×生鮮食 用向けの割合(39%) <15年> 【国内産総生産量:農水省・漁業・養殖業生産統計】 【割合:農水省・水産物流通統計】

※ ラウンドの関係で、品目ごとの生産減少額(本体2~3頁)と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。

国境措置変更による影響試算データ諸元(水産物生産等)

○ 価格

項目	単位	かつお・まぐろ類		かつお・まぐろ類(蝦節)	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>					
国産品価格	円/kg	1,416	生鮮食用向け産地価格(くろまぐろ、みなみまぐろ) <14~16年3平均> 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】	915	蝦節価格 <14~16年3平均> 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	1,391	国産品価格(1,416円/kg)ー関税削減相当分(50円/kg)/2 ※上限値の場合(下限値は1/2をしない)	876	国産品価格(915円/kg)ー関税削減相当分(79円/kg)/2 ※上限値の場合(下限値は1/2をしない)
輸入品価格	円/kg	1,074	世界総計CIF価格(原魚換算) <14~16年3平均> 【財務省・貿易統計】	822	世界総計CIF価格 <14~16年3平均> 【財務省・貿易統計】
<競合しないもの>					
国産品価格	円/kg	674 (生鮮品) 530	缶詰価格 <14~16年3平均> 【業界資料から農水省推計】 生鮮食用向け産地価格(かつお、めばちまぐろ、きはだまぐろ、びん ながまぐろ) <14~16年3平均> 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】	--	
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	668 (生鮮品) 525	競合するものの価格低下率の1/2の価格低下	--	
考え方			産地価格及び製品価格で比較		製品価格で比較

○ 生産量

項目	単位	かつお・まぐろ類		かつお・まぐろ類(蝦節)	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>					
国産品生産量	千トン	26	(生鮮品)国内産総生産量(くろまぐろ、みなみまぐろ)(26千トン)×食用 向けの割合(100%)×生鮮食用向けの割合(100%) <15年> 【国内産総生産量・農水省・漁業・養殖業生産統計】 【割合:農水省・水産物流通統計】	47	国内総生産量(製品重量)(47千トン) <15年> 【農水省・水産物流通統計】
<競合しないもの>					
国産品生産量	千トン	36 (缶詰) 419 (生鮮品)	(缶詰)缶詰の国内総生産量(内容重量)(36千トン) <15年> 【業界資料】 (生鮮品)国内産総生産量(かつお、めばちまぐろ、きはだまぐろ、びん ながまぐろ)(442千トン)×食用向けの割合(100%)×生鮮食用向けの 割合(94.8%) <15年> 【国内産総生産量・農水省・漁業・養殖業生産統計】 【割合:農水省・水産物流通統計】	--	

※ ラウンドの関係で、品目ごとの生産減少額(本体2~3頁)と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。

国境措置変更による影響試算データ諸元(水産物生産等)

○ 価格

項目	単位	さけ・ます類		さけ・ます類(塩蔵品及び乾燥品)	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>					
国産品価格	円/kg	--		--	
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	--		--	
輸入品価格	円/kg	--		--	
<競合しないもの>					
国産品価格	円/kg	608 (缶詰) 325 (食用)	缶詰価格 <14~16年3平均> 【業界資料から農水省推計】 食用向け産地価格 <14~16年3平均> 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】	895	さけ・ます塩蔵品及び乾燥品価格 <14~16年3平均> 【東京都中央卸売市場関係資料から農水省推計】
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	--		--	
考え方			-		-

○ 生産量

項目	単位	さけ・ます類		さけ・ます類(塩蔵品及び乾燥品)	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>					
国産品生産量	千トン	--		--	
<競合しないもの>					
国産品生産量	千トン	140 (食用) 2 (缶詰)	(缶詰)缶詰の国内総生産量(内容重量)(2千トン) <15年> 【業界資料】 (食用)国内産総生産量(140千トン)×食用向けの割合(100%) <15年> 【国内産総生産量・農水省・漁業・養殖業生産統計】 【割合:農水省・水産物流通統計】	87	国内総生産量(製品重量)(87千トン) <15年> 【農水省・水産物流通統計】

※ ラウンドの関係で、品目ごとの生産減少額(本体2~3頁)と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。

国境措置変更による影響試算データ諸元(水産物生産等)

○ 価格

項目	単位	こんぶ・こんぶ類製品		干しりのり・無糖のり・のり類製品		うなぎ	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品価格	円/kg	--		--		--	
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	--		--		--	
輸入品価格	円/kg	--		--		--	
<競合しないもの>							
国産品価格	円/kg	252	漁業・養殖生産品価格 <13~15年3平均> 【農水省・漁業・養殖業生産統計から農水省推計】	260	養殖生産品価格 <13~15年3平均> 【農水省・漁業・養殖業生産統計から農水省推計】	3,020	漁業・養殖生産品価格 <13~15年3平均> 【農水省・漁業・養殖業生産統計から農水省推計】
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	--		--		--	
考え方			-		-		-

○ 生産量

項目	単位	こんぶ・こんぶ類製品		干しりのり・無糖のり・のり類製品		うなぎ	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>							
国産品生産量	千トン	--		--		--	
<競合しないもの>							
国産品生産量	千トン	110	国内産総生産量(110千トン) <15年> 【農水省・漁業・養殖業生産統計】	297	国内産総生産量(297千トン) <15年> 【農水省・漁業・養殖業生産統計】	20	国内産総生産量(20千トン) <15年> 【農水省・漁業・養殖業生産統計】

※ ラウンドの関係で、品目ごとの生産減少額(本体2~3頁)と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。

国境措置変更による影響試算データ諸元(水産物生産等)

○ 価格

項目	単位	わかめ		ひじき	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>					
国産品価格	円/kg	--		--	
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	--		--	
輸入品価格	円/kg	--		--	
<競合しないもの>					
国産品価格	円/kg	162	漁業・養殖生産品価格 <13~15年3平均> 【農水省・漁業・養殖業生産統計から農水省推計】	190	漁業生産品産地価格 <13~15年3平均> 【農水省・漁業・養殖業生産統計から農水省推計】
国境措置変更後の国産品価格	円/kg	--		--	
考え方			-		-

○ 生産量

項目	単位	わかめ		ひじき	
		データ	データの諸元	データ	データの諸元
<競合するもの>					
国産品生産量	千トン	--		--	
<競合しないもの>					
国産品生産量	千トン	52	国内産総生産量(52千トン) <15年> 【農水省・漁業・養殖業生産統計から農水省推計】	6	国内総生産量(6千トン) <15年> 【農水省・漁業・養殖業生産統計から農水省推計】

※ ラウンドの関係で、品目ごとの生産減少額(本体2~3頁)と本表の諸元から算出する生産減少額が一致しない場合がある。

